

# 中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究

—東京都・静岡県・新潟県の運動部活動顧問教師への質問紙調査をもとに—

比較教育社会学コース	西 島 央
大妻女子大学	矢 野 博 之
身体教育学コース	中 澤 篤 史

A Sociological Study of Coaching and Management of Club Activities in Junior High Schools  
Based on a Questionnaire Survey to teachers of sports club activities in Two prefectures and Tokyo Metropolitan Area

Hiroshi NISHIJIMA, Hiroshi YANO, Atsushi NAKAZAWA

During the course of this research our goal has been to illustrate the factors that affect the commitment of secondary school pupils' vis-à-vis their schools and future educational goals and career trajectories. In doing so, we will propose "a plural model of school culture".

In spite that actualities of club activities are very significant for pupils in their school life, its institutional position is vague in the current course of study. So it causes many issues about the coaching and management of club activities, for example the issue of overwork of teachers, and so on.

In light of this we made a questionnaire survey to teachers of sports club activities in order to clarify two subjects. One is actual condition how teachers coach and manage club activities. The other is consciousness which the teacher have toward club activities.

Based on the survey, this study is to examine six points: 1) commitment of teachers, 2) support system of club activities, 3) gap of the consciousness between teachers and pupils, 4) intensification of teachers, 5) opinions of teachers on what club activities to be in future, 6) further discussion about club activities.

The results are as follows.

1) Teachers who strongly commit club to activities are inclined to expect much to them, don't have problems in them, and cope with them as eagerly as other activities outside class.

2) Teachers with external coach don't strongly commit to club activities and don't have experiences by themselves on the activities. Teachers with a parental organization strongly commit to club activities.

3) We found a certain gap between teachers and pupils on their ways of view about club activities. In spite that teachers can find pupils' expectations to club activities, they seem to be inclined to have more internal goals in educational points.

4) Teachers are pressed by business not because the participation to club activities restrained their time, but because they recognize problems about it, for example the vagueness whether club activities are in/out of their duty.

5) We found out some knowledge on opinions of teachers on what club activities to be in future which is below. Their opinions differ from pupils'. There is a wide variety of opinions among teachers according to the locality where schools are, the athletic event of club teachers have charge of, how many times and which day of the week teachers attend their clubs, and whether teachers are bothered by heavy burdens or institutional ambiguity of them.

6) Teachers whose main role is to manage club activities are bothered by heavy burdens or institutional ambiguity of them. And whether they recognize insufficiency of facility, equipment and administrative cost as problem differ from one activity to another.

## 目 次

- I 本稿の課題とその背景
  - A 本研究の目的 (西島 央)
  - B 顧問教師論の概況 (矢野博之)
  - C 先行調査にみる顧問教師の現状 (中澤篤史)
- II 調査の概要
  - A 調査の時期・対象・方法 (西島 央)
  - B 調査対象の選定基準 (西島 央)
  - C サンプル構成 (西島 央)
- III 調査回答者の特徴
  - A 社会的背景と属性 (矢野博之)
  - B 部活動の運営 (矢野博之)
  - C 顧問教師の部活動への取り組み状況 (中澤篤史)
- IV 顧問教師の意識と行動とその政策的含意
  - A 顧問教師のコミットメント (中澤篤史)
  - B 部活動の支援体制 (中澤篤史)
  - C 生徒との意識のズレ (矢野博之)
  - D 多忙感の実態と背景 (西島 央)
  - E 部活動改革に対する考え方 (西島 央)
  - F 顧問教師にとっての部活動の課題 (西島 央)
- V おわりに (西島 央)

## I 本稿の課題とその背景

### A 本研究の目的

われわれ研究グループ<sup>1)</sup>は、これまで、生徒の部活動への関わりを通して、生徒の学校へのコミットメントや進路選択のさまざまなパターンの様子を明らかにし、その分化の規定因を探ろうと試みてきた。その作業を通して、従来の学校社会学が描いてきた学業成績中心の学校文化モデルに対して、多元的学校文化モデルという捉え方をすべきではないかという考え方を仮説的に提出した(西島他 1999, 2001, 2002, 2005, 2006 西島編著2006)。そのモデルを仮説的に生成し、実証的に検証していくために、中学校と高校段階の部活動に注目して、調査研究を進めてきている<sup>2)</sup>。本稿は、その研究の一環として行った中学校の運動部活動顧問教師対象の質問紙調査の分析結果をまとめたものである。

中学校では2002年度から完全実施されている教育課

程では、それまで長く特別活動の内容の一つだったクラブ活動が廃止された。それに伴い、前教育課程ではクラブ活動の部活代替制度によって学校教育活動の一環として位置づいていた部活動は、制度的な裏づけを失った。クラブ活動廃止の背景として、部活代替制度によって部活動が盛んになってきたことや、地域の青少年団体やスポーツクラブなどに参加する生徒が増えてきたことが挙げられている。(文部省 1999a) たしかに、この時期は、子どもの教育に関して学校・家庭・地域社会の三者間の役割分担の見直しが求められ、文化・スポーツ活動に関しても、実態に合わせて部活動を地域社会に移行しようという動きがみられた<sup>3)</sup>。

しかし、現行教育課程下にあるここ数年の部活動をめぐる動きをみてみると、まず、部活動の受皿が地域社会に十分に整備されてきているとは言い難い状況にある。また、中学校の少なからぬ教師たちが、学習指導や生徒指導の面からも部活動を手放したがらなかったと受け取れる状況にある。つまり、部活動は制度的な裏づけがないままに、前教育課程下とほぼ同程度の規模で、中学校の場で行われ続けているのである。

だが、制度的な裏づけがないままに実態としては存在する部活動は、さまざまな負担や混乱を招くことにもなっている。例えば、顧問教師が指導できない場合の外部指導員確保の問題、休日の練習や大会引率時の管理・指導上の問題、顧問教師が異動したあとの部の存廃をめぐる問題などが挙げられる。これらは生徒にとっても由々しき問題だが、教師の側に立ったとき、制度的な裏づけのない部活動指導は職務かボランティアかという問題が、顧問を引き受けるかどうかという問題に始まり、技術指導の問題、休日の大会等への引率やそれに伴う手当の問題、さらには、学習指導や校務分掌など職務全体の問題にまでおよぶ大きな問題となっている。にもかかわらず、教師の職務に関する問題を扱う諸調査・諸研究で、部活動に十分に焦点をあてたものは非常に少なかった。そこで、われわれ研究グループは、中学校の教師が、部活動の顧問としてどのように部の指導や運営に携わっているかという実態と、部活動に対してどのような考え方をもっているかという意識について、その様子と背景について検討することを目的とする調査を企画した。

## B 顧問教師論の概況

本稿で扱う「顧問教師」とは、中学校・高等学校における部活動の指導・管理運営の担当者を指す(その他の用法として、生徒会活動の担当教員を顧問と呼ぶ場合もある)。この顧問教師は、学校や教育を論じるなかで、いかに語られてきたのだろうか。ここで再度確認すべき点は、部活動が、学習指導要領下ではふれられない、あくまでも“課外活動”だということである。にもかかわらず、中学・高校では在校生の大半が部活動に参加する現実がある。この部活動の特質が、顧問教師という存在の、一般的な社会的認知度の高さと、その曖昧な権限や職務内容とのギャップを生む。それでも、顧問教師が教育課程外の活動を司る位置にあるがゆえに、直に研究対象として論じられる機会は多くはなかった。

顧問教師については、その曖昧な位置づけに起因して、大別して二つの方向で議論は展開する。部活動が学習指導要領に明記されないことから、どのような活動内容を行うのか、何のために行うのか、といった教育内容やカリキュラムについての具体的な指針は存在しない。そこに顧問教師が他の教科学習の実践者としての教師のあり方とは異なる大きなちがいがあある。部活動指導は、各顧問教師の個々人の裁量下の自由な設計・取り組みとなる。その点を論じるならば、一つの議論は、カリキュラム・メーカーという視点から問われる、そのあり方である。部活動が、教師にとって個性を発揮できる創造的な場としての意味を持つと同時に、その一方で、その場は顧問の独裁下にも置かれるという反面も併せもつ。この反面は、関係論や教師の権力性として論じられる。また、その職務の範囲や権限も示されえないために、教育制度または教育法規の視点から、行政的な課題として論じられる。さらに、その任意性から自ずとオーバーワーク問題に結びついていくため、社会学的な切り口によって、勤務状況の問題－教員の多忙性問題－を読み解く社会調査が試みられる(次節Cを参照)。もう一つの議論の論点も、内

容論・方法論の規範の不在に起因する。そこから、顧問教師は具体的な指導論・方法論を情報として求めることへと追い立てられ、その技術やノウハウが指南本として流通している。その議論が勝利至上主義に象徴される批判といかに折り合いをつけるのか興味深い論点となるにもかかわらず、不問のまま併存している。

総じて、法的規定や制約、法制度の整備が十分であったとは言い難い状況であったことから、現場レベルでの裁量、工夫、調整、その積み重ねとしての慣例で成り立ってきていることがどの議論の背景にもみえる。結果として、各都道府県、各市区町村、ひいては同一地域内であっても学校単位で、部活動をめぐる運営の具体的な方法や手続きは異なっていたと言っても過言ではない<sup>4)</sup>。

部活動を取り扱った文献は、この10年ほどをみていくつか散見されるが(内海 1998, 文部省 1999b など)、どれも部活動の運営に焦点化されており、直接あるいは全面的に顧問教師が論じられることはほとんどない。そのなかに上述してきたような顧問教師論を読み解くしかない。なかには、久保(1998)のように、部活における「指導」概念を直に扱うものもあるが極めて少ない。一方、近年『月刊トレーニング・ジャーナル』誌の連載(2004-2006)では、スポーツ社会学的な見地から実証的に顧問教師をとりまく問題にも迫っており、この分野での知見のさらなる積み重ねが期待される。

## C 先行調査にみる顧問教師の現状

本節では、これまでに行われた部活動の顧問教師を対象とした全国規模の社会調査をレビューする。具体的には、「教員勤務実態調査(教員個人調査)」,「学習指導基本調査(教師調査)」,「中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査」の3つを取りあげる。これらの調査主体・実施年・調査対象を表I-1に示した。以下で、各調査の問題関心、調査内容、および主な結果を整理しよう。

まず「教員勤務実態調査」は、文部科学省が2006年に

表 I-1 顧問教師を対象とした先行調査

調査名	調査主体	実施年	調査対象
教員勤務実態調査(教員個人調査)	文部科学省	2006	公立小学校・中学校の教員
第3回学習指導基本調査(教師調査)	ベネッセ未来教育センター	2002	公立小学校・中学校の教諭
中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査	文部省	1996	中学校・高校の校長・教員・生徒・保護者など

行った社会調査である<sup>5)</sup>。同調査は、2006年6月に公布・施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行政改革推進法)により、教員給与体系の見直しが迫られたために実施された。そうした問題関心から同調査では、公立の小中学校教員を対象に、残業時間や持帰り時間を中心とした労働時間および勤務実態が調べられている。同調査は「学校調査」と「教員個人調査」に分けて複数の時期にまたがって行われ、中学校の「教員個人調査」の中に、部活動に関する質問項目が用意されている。その結果を見ると、「部活動の顧問をしているか」の項目に対して、「運動部の顧問をしている」が58.5%、「文化部の顧問をしている」が17.7%、「顧問はしていない」が13.7%、「無回答・不明」が10.2%であった。また正規勤務時間外に部活動へ費やす時間量の平均値が、時期によってばらつきはあるが、全体としては平日が10～30分程度、休日が1時間～2時間程度と算定されていた。

次に「第3回学習指導基本調査」は、ベネッセ未来教育センターが2002年に行った社会調査である<sup>6)</sup>。同調査は、小中学校における学習実態を捉える目的で実施されたものであり、それに先立って実施された1997年の中学校調査と1998年の小学校調査との比較も意図されている。同調査は、公立小中学校を対象に「学校調査」と「教師調査」に分けて行われ、中学校の「教師調査」の中に、部活動に関する質問項目が用意されている。その結果を見ると、「部活動の顧問をしていますか」の項目に対して、「2つ以上の部の顧問をしている」が5.4%、「運動部の顧問(1つ)をしている」が70.8%、「文化部の顧問(1つ)をしている」が16.6%、「顧問はしていない」が6.9%であった。

最後に「中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査」は、文部省が1996年に行った社会調査である<sup>7)</sup>。同調査は、運動部活動を中心とした中高生のスポーツ活動のあり方を検討するために実施された。当時は、中央教育審議会第一次答申(「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」1996年7月)や保健体育審議会答申(「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」1997年9月)が運動部活動を地域へ移行する方向性に触れるなど、運動部活動のあり方が盛んに議論された時期であった。そうした背景から、同調査は、中学校と高校の校長・教員・生徒・保護者、そして地域のスポーツクラブなどの指導者・スポーツドクター(整形外科担当)を対象に、多方面から運動部活動の実態に迫ろうと企図された。顧問教師の実態に限っても、

前二者の調査に比べて調査項目は多岐に渡り、顧問就任状況・指導経験年数・指導のやりがい・指導日数および時間・指導目標・運動部の問題点・指導上の悩みなどが尋ねられている。結果の概要を順に述べると、運動部顧問に就任している教師の割合は、中学校が62.1%、高校が53.4%であった。その内、3年以上の指導経験年数を持つ者は、中学校で66.2%、高校が73.3%であった。また指導において「やりがいを感じる」顧問教師は、中学校が88.4%、高校が87.7%であった。指導日数に関しては、週6～7日と答える者が中学校で43.0%、高校で39.9%であった。平日一日あたりの指導時間数を1時間単位で尋ねたところ、中学校では1～2時間未満が45.9%で最も多く、高校では2～3時間未満が41.0%で最も多かった。指導目標に関しては「運動部を指導するにあたっての目標は何か」を選択式で尋ねたところ、中高ともに「協調性や社会性」が最も多かった。一方、運動部の問題点を全教員に尋ねたところ、中高ともに「活動時間が多すぎる」、「活動場所がせまい」、「指導者の指導力不足」が上位3項目に挙げられた。そして、顧問教師に対して指導上の悩みを尋ねたところ、中高ともに「校務が忙しくて思うように指導ができない」、「自分の専門的指導力の不足」、「施設・設備等の不足」が上位3項目に挙げられている。

## II 調査の概要

### A 調査の時期・対象・方法

2007年7月に、東京都・静岡県・新潟県の中学校の、陸上部・水泳部・バスケットボール部・軟式野球部・女子バレーボール部・柔道部の顧問教師を対象に、学校宛の郵送法による質問紙調査を実施した。1853部の顧問教師に発送し、有効回答数は705ケースだった。

### B 調査対象の選定基準

本調査では、われわれ研究グループが行ってきた中高生対象の質問紙調査や観察・インタビュー調査の対象地域と重ねることで、生徒と顧問教師の比較ができるように、これまでの研究と同じ東京都、静岡県、新潟県の3都県を調査対象地域とした。

部活動には、運動系と文化系の部があり、それぞれの部の目標設定や活動の形態、指導のあり方は非常に多様である。そこで本調査では、顧問教師の指導や運営、部活動に対する考え方などの共通点と相違点を捉えやすくするために、調査対象とする部を運動部に限定した。運動部のなかでも、中学校体育連盟の専門競技部があ



に従事する顧問教師の男女比が、男性に偏るという一般的に指摘されがちな傾向の一端がうかがえる。

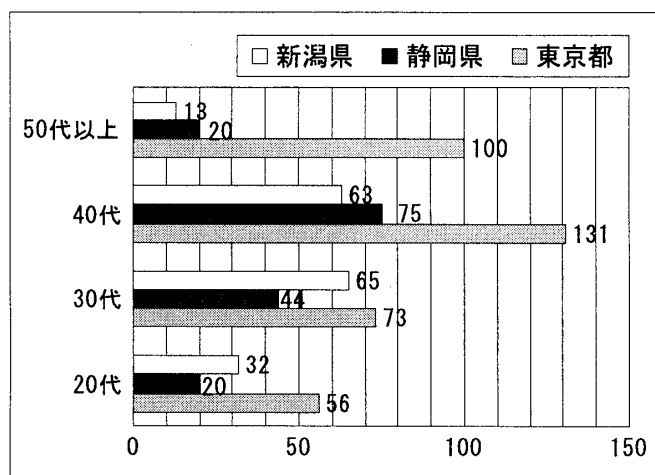
## 2 年齢層と教職経験年数

全体の年齢構成について、「20代」「30代」「40代」「50代以上」と四段階に分けてみてみよう。

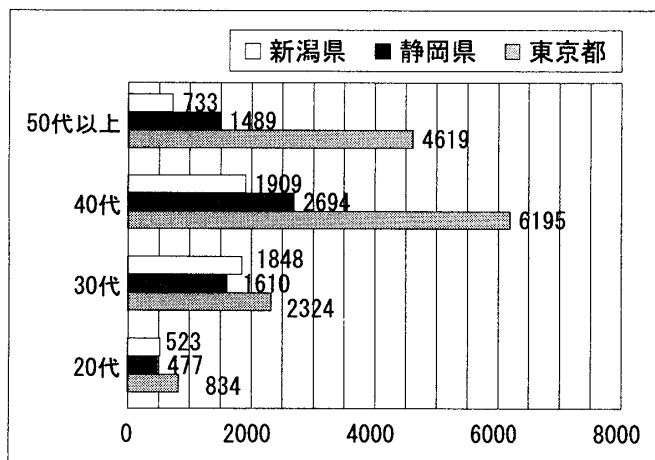
3都県を総じてみると、40代が全体の約4割(692人中の269人, 38.9%), 50代以上が2割(692人中の133人, 19.2%)と、分布は高齢層寄りに偏る。すなわち、近年問題視されている教員社会の高齢化がここにも反映している。

以下、3都県別に、年齢構成別の分布を図Ⅲ-1および図Ⅲ-2にグラフで示す(図Ⅲ-2は、比較対照として、文部科学省2004年調査から算出した)。

図Ⅲ-1 年代別にみた本調査回答者の分布(実数)



図Ⅲ-2 年代別にみた3都県の公立中学校教員の分布(実数)

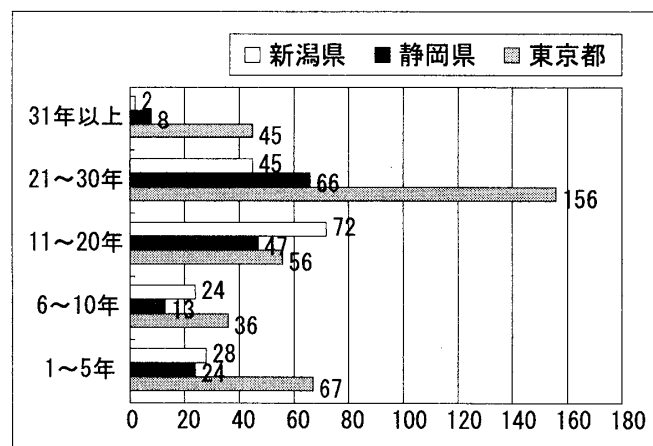


3都県についてそれぞれの特徴を描き出すならば、東京都は、他の2県に比べて、40代・50代に偏る比率が大きい(40代・50代を合わせた人数の全年代の和に対する比率: 東京都64.2% > 静岡県59.8% > 新潟県

43.9%)。一方静岡県は、40代の比率の高さが他の2都県よりも10ポイントほど高い(40代: 静岡県47.2% > 東京都=新潟県36.4%)。また新潟県は中堅層である30代に分布の頂点があり、30代・40代を合わせて全体の74%を占める(30代37.6%, 40代36.4%)。これらの分布には、都県単位での教員全体の年齢構成の推移が反映していると考えられ、東京都の高齢化、新潟県の中堅層の厚さが際立つ。ちなみに、図Ⅲ-2に全体的な傾向を示したが、今回の調査回答者の分布がほぼ類似していることが確認できる。

つぎに、教職経験年数について同様に区分し、その分布をみておく(図Ⅲ-3)。

図Ⅲ-3 教職経験年数別にみた本調査回答者の分布(実数)



全体を「1~5年目」「6~10年目」「11~20年目」「21~30年目」「31年目以上」と五段階に分けてみていく。3都県を総じてみると、年齢構成と同様に、中堅に相当する「11~20年目」が全体の2割5分、ベテランから管理職への移行期に相当する「21~30年目」が約4割と、全体的に高齢層に偏る構成を取る。また、3都県別に目立つところを述べるならば、新潟県が特筆される。年齢構成と同様に、新潟県は「11~20年目」が4割(171人中72人, 42.1%), 「21~30年目」が2割5分(171人中45人, 26.3%)と、他の2都県に比べると中堅層に分布が偏る。

## 3 担当教科の別: 保健体育の教員かどうか

ここでは、本調査の回答者が運動部の顧問教師であることから、その調査回答者の属性として、担当教科が保健体育を中心とする傾向がどれくらいみられるかを確認しておく(表Ⅲ-2)。全体を、「保健体育担当の教員」と保健体育以外の「その他の教科担当の教員」とに分けてとらえよう。全体としては、「保健体育」:

「その他の教科」の比率は、ほぼ1：2(231人：454人)となり、全体の3分の1が保健体育の教員となっている。もちろん、その比率は、その他の教科を各教科個別で分けて比べても保健体育への集中がみられ、回答した顧問教員が保健体育の教員である割合が高いということになる。3都県別にみると、特筆すべきは、東京都が保健体育の担当者が143人で全体の40.2%を占め、他の2県よりも体育教師の比率が10ポイント以上高くなった。

表Ⅲ－2 担当教科の視点で分けた調査回答者の分布

	東京都	静岡県	新潟県	計
保 健 体 育	143	38	50	231
	40.2%	23.9%	29.4%	33.7%
その他教科	213	121	120	454
	59.8%	76.1%	70.6%	66.3%
計	356	159	170	685
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### 4 家族構成

3都県を総じてみると(表Ⅲ－3)、独身者が2割5分(25.1%)となるが、この割合にほぼ合致するのが東京都(26.2%)と新潟県(27.5%)である。その一方で、既婚ではあるが子供を持たない回答者が6割強、残る1割強が既婚者で子供を持つと答えており、これらの比率も3都県の総計と東京都と新潟県の傾向はほぼ合致する。一方、静岡県は20.1%と若干独身者の比率が小さくなるが、その分、子供のない既婚者の比率が増大するところに特徴がある。総じて、今回の調査回答者が比較的高齢層側に偏りがある分、全体としても既婚者が多くなったと考えられる。

表Ⅲ－3 調査回答者の家族構成(実数/%)

	東京都	静岡県	新潟県	計
独 身	95	32	47	174
	26.2%	20.1%	27.5%	25.1%
既 婚	222	108	105	435
	61.3%	67.9%	61.4%	62.9%
子 供 な し	43	16	18	77
	11.9%	10.1%	10.5%	11.1%
子 供 あ り	2	3	1	6
	0.6%	1.9%	0.6%	0.9%
そ の 他	362	159	171	692
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### B 部活動の運営

本節では、各部活動の運営の実態をみていく。運営のあり様を考えていくうえで、①部活動の運営の量的側面(活動頻度や日数)、②部活動の運営の制度面(指導体制、部活動加入の義務化、保護者会や外部指導員の有無)、③部活動の運営の経済的な側面(運営費や教員への手当)、の3つの視点が考えられるだろう。このうち、①部活動の運営の量的側面については、次節Cの「顧問教師の部活動への取り組み状況」であわせて傾向を提示し、本節では割愛する。

##### 1 制度面からみた部活動の運営

部活動の運営の制度面から、指導体制をどのようにとっているのかを俯瞰しよう。

今回の調査では調査回答者による結果は次の表Ⅲ－4のようになった。

表Ⅲ－4 部活動への加入を義務にしているかどうか

	加入を義務化	義務ではない	計
東京都	13.4% <<<<<<<	86.6%	100.0%
静岡県	55.6% >	44.4%	100.0%
新潟県	35.4% <<<	64.6%	100.0%
3都県	28.5% <<<<	71.5%	100.0%

\* < は差の10ポイントあたり1つとして量で示した

全体としては、むしろ生徒に対する部活動加入を義務づけてはいない比率が高い(71.5%)。その要因にもなっているのだが、3都県別にちがいでみると、とりわけ東京都が義務づけていない比率が高い(86.6%)。つづく新潟県(64.6%)と東京都の2都県は、義務づけていないほうが多いが、一方で静岡県は55.6%と半分以上が、部活動加入を義務化しているという結果が示された。

つぎに指導体制についてみていこう(表Ⅲ－5)。いったい部活動をどのように運営しているのだろうか。ここでは、「部活動を指導している」人員の構成をたずねた。3都県を総じてみるとおおむね、一人で指導しているという回答が3割強(34.1%)、一方、複数指導体制として校内の教職員とともに指導しているのが4割(39.9%)、外部指導員の協力を得ているのが2割(20.8%)である。すなわち、顧問教師は、少なくとも、自分以外の誰かと複数で指導体制を敷いているのが、全体の6割から7割にのぼることが確認できる。これら三つのあり様で全体の9割となる。

このうち、校内の教職員との連携で指導しているという回答は新潟県が最も高く、半分以上を超える53.7%と

表Ⅲ－5 運営の形態からみた各都県別の分布

	一人で指導	校内の教職員と指導	外部指導員と指導	OB・OGや保護者と指導	指導者はいない	複数回答	計
東京都	37.6%	31.6%	24.8%	3.8%	1.4%	0.8%	100.0%
静岡県	32.7%	44.0%	20.1%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%
新潟県	28.0%	53.7%	13.1%	4.6%	0.6%	0.0%	100.0%
3都県	34.1%	39.9%	20.8%	3.9%	0.9%	0.4%	100.0%

なった。対照的に、顧問教師一人や、校内の教職員との指導体制に迫るほどの比率で外部指導員との協同が進んでいる(24.8%)のが東京都である。表Ⅲ－6でも示されるように、外部指導員を依頼しているのは東京都では38.1%になる。ただし、指導体制についての回答と数値が合致しないが、それは、外部指導員を依頼してはいるが、実際に指導しているのは顧問教師1人であるという回答も散見されたように、外部指導員の依頼件数と実態との開きがままあるからであろう。

このような部活動を学校外部から支援する存在として、筆頭に考えられるのが保護者会であろう(表Ⅲ－

6)。3都県のそれぞれの特徴を列記するならば、東京都は、熱心な保護者会も、形としてはあるがそれほど熱心でない保護者会も、保護者会がない部活動も、概ね3割前後の比率で同様に見受けられる。

一方、熱心な保護者会が全体の6割を超える(61.7%)のが新潟県である。保護者会がないところも少なく、社会風土としての保護者と学校の関係性がかいま見られる。静岡県は、保護者会はなし、あるならば熱心であると、両極化している。

## 2 経済的側面からみた部活動の運営

部活動に関して、その運営費の捻出についてみてみよう(表Ⅲ－7)。

3都県別でみると、東京都は各部で集める部費(59.1%)と交付される学校予算(57.8%)を、それぞれ6割近くの調査対象者が答えている。これは、3都県それぞれの地方行政による部活動に対する支援のあり様のちがいが背景にある。たとえば東京都は、2006年3月に東京都教育委員会規則において東京都立学校の管理運営規則を一部改正し、教育活動の一環として部活動を位置づける規則を独自に打ち出した。このことに象

表Ⅲ－6 部活動の支援体制：外部指導員と保護者会

	外部指導員		保護者会		
	あり	なし	熱心	形式的	なし
東京都	38.1%	61.9%	33.3%	37.7%	28.9%
静岡県	28.1%	71.9%	45.9%	13.2%	40.9%
新潟県	26.3%	73.7%	61.7%	19.4%	18.9%
3都県	32.9%	67.1%	43.3%	27.5%	29.1%
N	231	471	302	192	203

表Ⅲ－7 部活動の予算

	交付される学校予算	生徒から集める学校予算	各部で集める部費	保護者や地域からの寄付	その他
東京都	57.8%	24.3%	59.1%	5.7%	3.0%
静岡県	30.0%	65.6%	46.9%	13.8%	3.8%
新潟県	26.9%	90.3%	50.3%	24.0%	2.3%

	交付される学校予算	生徒から集める学校予算	各部で集める部費	保護者や地域からの寄付	その他
陸上競技部	46.5%	48.2%	46.5%	11.4%	5.3%
水泳部	38.3%	48.9%	34.0%	10.6%	4.3%
バスケットボール部	41.2%	52.0%	59.9%	14.1%	0.6%
野球部	48.4%	49.7%	56.0%	13.2%	3.8%
女子バレーボール部	43.8%	48.5%	60.9%	10.7%	3.6%
柔道部	34.2%	55.3%	36.8%	7.9%	0.0%

\*複数回答としたため、各行の総和は100%にはならない。



徴されるように、この数年、部活動への支援体制を整備しようとする向きで来たのが東京都である。一方、生徒から集めた学校予算を分配する方式が主流なのが静岡県(65.6%)と新潟県(90.3%)である。新潟県に至っては9割もが答えた。また、それに準じて、各部で集める部費が静岡県で46.9%、新潟県でも50.3%と、半数近くの顧問教師が答えており、その運営資金の出所は元をたどれば生徒となる。同時に、それは保護者への理解を求める必要も出てくると考えられるが、すなわち、保護者や地域からの寄付についても、静岡県13.8%、新潟県24.0%と、5.7%であった東京都とはかなりの開きがみられた。

一方、部活動の競技別でみてみよう。これは、バスケットボール部(59.9%)や野球部(56.0%)、女子バレーボール部(60.9%)において各部で部費を集めると答えた顧問が多かった。これらの競技が、主としてチーム競技であることから、その活動形態の特徴が部活動の運営手法にも影響していると考えられる。

つぎに、顧問教師の手当の問題である。以下に表Ⅲ－8で示す。

3都県でみると、東京都は部活動手当として給与に付与されるという回答が約4割(38.4%)、その一方で手当は付かない回答も4割(37.3%)となった。一方、静岡県は部活動手当として給与に付与されるのが48.1%、別名目での付与が21.9%とこの二つで約7割を占める。東京よりは10ポイント低い、手当が付かないのが23.8%となった。新潟県は、部活動手当として給与に付与されるのが65.7%であり、これに別名目での

付与の10.9%を加えると8割近くが給与として付与されている。一方手当がないのも16.0%と、3都県のなかでは最も低かった。東京よりも地方で部活動手当が付与される実情が目立つ。

一方部活動の競技別でみると、野球部は6割近く(56.6%)が給与に付与されている。その反面、水泳部は給与への付与は3割ほど(34.0%)にとどまり、手当がないのが51.1%と、他の競技よりも20ポイント近くも差が開いた。季節によって活動が左右される競技であるために年間を通しての給与体系への組み込みが難しいことも考えられるだろう。

### C 顧問教師の部活動への取り組み状況

本節では、顧問教師が部活動にどのように取り組んでいるかを意識面と行動面から確認する。

はじめに意識に関しては、「部活動にどれくらい熱心に取り組んでいるか」を4件法で尋ねた。全体の分布は、「何にもまして熱心に取り組んでいる」が25.5%、「まあ熱心に取り組んでいる」が58.0%、「あまり熱心に取り組めていない」が15.2%、「まったく取り組めていない」が1.3%であった。「何にもまして」を意識高群、「まあ」を意識中群、比較的少数だった「あまり」と「まったく」を合わせて意識低群と3群に分割し直し、その分布を性・年代・教職経験年数・都県・部別に見た結果を表Ⅲ－9に示した。意識高群は、性別では男性で、年代別では20～30代と50代以上で、教職経験年数別では1～20年で、都県別では新潟で、部別では陸上・バスケットボール・軟式野球で、多い傾向が確認できる。

表Ⅲ－8 部活動運営の手当

	部活動手当として給与に	別名目で手当に	部費から手当	その他から手当	手当はない
東京都	38.4%	11.4%	0.3%	11.2%	37.3%
静岡県	48.1%	21.9%	0.6%	6.3%	23.8%
新潟県	65.7%	10.9%	0.0%	7.4%	16.0%

	部活動手当として給与に	別名目で手当に	部費から手当	その他から手当	手当はない
陸上競技部	46.5%	10.5%	0.0%	9.6%	31.6%
水泳部	34.0%	6.4%	0.0%	4.3%	51.1%
バスケットボール部	48.6%	15.8%	0.6%	10.7%	24.3%
野球部	56.6%	13.8%	0.6%	6.9%	22.6%
女子バレーボール部	44.4%	16.6%	0.0%	10.7%	27.8%
柔道部	36.8%	10.5%	0.0%	7.9%	44.7%

\*無回答も含まれるために、各行は必ずしも総和が100%にはならない

表Ⅲ－9 性・年代・教職経験年数・都県・部ごとにみた顧問教師の意識と行動

	意 識			行動A(絶対的基準)			行動B(相対的基準)			行動四類型			
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	平日	土日	低
性													
男性	26.9	59.5	13.6	46.4	33.6	20.0	35.7	33.8	30.5	41.4	27.0	13.2	18.4
女性	17.4	50.5	32.1	29.9	41.2	28.9	18.6	37.1	44.3	30.9	22.7	14.4	32.0
年代													
20代	32.1	54.1	13.8	53.8	29.8	16.3	42.3	32.7	25.0	42.3	29.8	10.6	17.3
30代	30.8	48.9	20.3	46.7	32.7	20.6	35.2	33.9	30.9	46.7	22.4	10.3	20.6
40代	19.4	63.8	16.8	42.7	34.7	22.6	30.1	36.0	33.9	41.0	23.4	14.6	20.9
50代以上	25.8	62.1	12.1	31.0	45.0	24.0	26.0	33.0	41.0	22.0	36.0	20.0	22.0
教職経験年数													
1～5年	28.3	50.8	20.8	50.0	29.5	20.5	39.3	32.1	28.6	38.4	29.5	10.7	21.4
6～10年	38.4	50.7	11.0	48.5	36.4	15.2	36.4	33.3	30.3	56.1	18.2	9.1	16.7
11～20年	27.0	55.2	17.8	51.0	29.7	19.4	35.5	40.0	24.5	49.0	23.2	10.3	17.4
21～30年	20.6	63.7	15.7	36.3	38.0	25.6	26.9	32.1	41.0	33.3	25.2	18.4	23.1
30年以上	20.4	64.8	14.8	26.3	52.6	21.1	26.3	34.2	39.5	13.2	44.7	15.8	26.3
都県													
東京	25.1	55.1	19.8	28.6	40.8	30.6	21.4	29.9	48.7	28.3	21.7	18.8	31.3
静岡	24.1	61.4	14.6	47.9	33.6	18.5	37.7	38.4	24.0	41.8	30.8	13.7	13.7
新潟	27.4	61.1	11.4	67.3	25.5	7.3	49.7	38.8	11.5	58.8	30.3	3.6	7.3
部													
陸上	28.1	52.6	19.3	37.8	32.7	29.6	30.6	31.6	37.8	24.5	37.8	12.2	25.5
水泳	10.9	50.0	39.1	44.4	19.4	36.1	33.3	19.4	47.2	22.2	36.1	0.0	41.7
バスケットボール	29.7	58.9	11.4	42.9	36.2	20.9	31.3	36.2	32.5	39.9	27.0	17.8	15.3
軟式野球	28.1	61.9	10.0	54.3	26.4	19.3	42.1	30.0	27.9	49.3	19.3	12.9	18.6
女子バレーボール	22.9	58.4	18.7	41.1	43.7	15.2	29.1	39.7	31.1	47.0	18.5	15.2	19.2
柔道	16.2	62.2	21.6	27.6	51.7	20.7	24.1	44.8	31.0	27.6	44.8	3.4	24.1
全体	25.5	58.0	16.5	43.6	35.0	21.4	32.9	34.4	32.7	39.7	26.3	13.5	20.6
N	178	405	115	269	216	132	203	212	202	245	162	83	127

数値は各カテゴリごとの百分率

次に行動に関しては、どれくらい活動や練習があるかという「活動頻度」と、それに顧問教師がどれくらい参加しているかという「参加率」の両面から見ていこう。まず活動頻度は、平日放課後の活動が週に「5日」が27.8%、「4日」が51.7%、「3日」が16.4%、「2日」が2.3%、「1日」が0.6%、「0日」が1.2%であった。土曜日の活動は月に「4日」が62.9%、「3日」が12.6%、「2日」が14.1%、「1日」が3.9%、「0日」が6.5%であった。日曜日の活動は月に「4日」が21.4%、「3日」が12.5%、「2日」が23.0%、「1日」が14.4%、「0日」が28.6%であった。参加率は、平日放課後の活動へは、「10～9割」が34.1%、「8～6割」が39.7%、「5割以下」が25.0%、「活動なし」が1.1%<sup>8)</sup>であった。土曜日の活動へは、「10～9割」が81.1%、「8～6割」が8.9%、「5割以下」が3.5%、「活動なし」が6.5%であった。日曜日の活動へは、「10～9割」が63.8%、「8～6割」が5.0%、「5割以下」が2.7%、「活動なし」が28.6%であった。

さらに、顧問教師の行動を活動頻度と参加率から多面的に評価するため、次の①～③の3変数を作成した。①は、行動量を絶対的基準で3分割した変数である。これを「行動A」と呼ぶことにしたい。行動Aのメリットは、サンプルの特徴に左右されない行動量の違いを見分けられる点にあり、これを用いれば他の調査結果と比較も可能となる。②は、行動量を相対的基準で3分割した変数である。これを「行動B」と呼ぶことにしたい。行動Bのメリットは、サンプル内での行動量の違いを見分けられる点にある。③は、平日放課後と土曜日・日曜日の各行動パターンに注目した変数である。具体的には、それぞれへの行動量の多／少をクロスさせた四類型を作成した。これを「行動四類型」と呼ぶことにしたい。行動四類型のメリットは、平日放課後と土曜日・日曜日の行動の質的な違いを見分けられる点にある。

各変数の作成手順は次の通りである。まず活動頻度

から月間活動日数を推定し、平日放課後に関しては「5日」を「20日」、「4日」を「16日」、「3日」を「12日」、「2日」を「8日」、「1日」を「4日」に変換し、「0日」はそのままとした。土曜日・日曜日に関してはそのままとし、以下では「土日」として合算する。次に参加率から活動全体に対する参加の割合を推定し、「10～9割」を「0.95」、「8～6割」を「0.7」、「5割以下」を「0.25」、「活動なし」を「0」に変換した。その上で、平日放課後と土日のそれぞれについて、月間活動日数と参加の割合の積から行動量を定義し、算定した。行動量の最大値は、平日放課後の場合は「19日」( $=20日 \times 0.95$ )、土日の場合は「7.6日」( $=4日 \times 0.95 + 4日 \times 0.95$ )となる。最小値は、どちらも「0日」である。平日放課後と土日の行動量を足し合わせた総合的な行動量は、最大値26.6日、最小値0日の変位を持つ。

①行動Aは、この総合的な行動量の分布を絶対的基準から、つまり最大値26.6日からその2/3である17.73日までを「高群」、17.73日未満から最大値の1/3である8.87日までを「中群」、8.87日未満から最小値0日までを「低群」に分割した変数である。簡単に言うと行動Aでは、部活動へ顔を出す日数が月の2/3以上を高群、2/3～1/3を中群、1/3未満を低群へと、顧問教師を振り分けている。行動Aの高群は43.6%、中群は35.0%、低群は21.4%であった。続いて、②行動Bは、先の総合的な行動量の分布をサンプル内の相対的基準から、つまり33%タイルで行動量が多い方から「高群」、「中群」、「低群」に分割した変数である。行動Bの高群は32.9%、中群は34.4%、低群は32.7%であった。最後に、③行動四類型は、平日放課後の行動量の多／少と土日の行動量の多／少をクロスさせて、両方とも多い「高群」、平日放課後が多く土日が少ない「平日群」、平日放課後が少なく土日が多い「土日群」、両方とも少ない「低群」に分割した変数である。平日放課後と土日の行動量の多／少への分割は、絶対的基準から行った。すなわち、平日放課後の行動量に関しては、最大値19日からその1/2である9.5日までを「多」、9.5日未満から最小値0日までを「少」とし、土日の行動量に関しては、最大値7.6日からその1/2である3.8日までを「多」、3.8日未満から最小値0日までを「少」とした。以上の手順から定義された行動四類型は、高群が39.7%、平日群が26.3%、土日群が13.5%、低群が20.6%であった。

①行動Aと②行動B、そして③行動四類型の分布を性・年代・教職経験年数・都県・部別に見た結果を表Ⅲ－9に示してある。①行動Aの高群は、性別では男性で、年代別では20～30代で、教職経験年数別では1

～20年で、都県別では静岡・新潟で、部別では水泳・軟式野球で、多い傾向が確認できる。②行動Bの高群は、性別では男性で、年代別では20～30代で、教職経験年数別では1～20年で、都県別では静岡・新潟で、部別では水泳・軟式野球で、多い傾向が確認できる。③行動四類型では、高群は、性別では男性で、年代別では20～40代で、教職経験年数別では6～20年で、都県別では静岡・新潟で、部別ではバスケットボール・軟式野球・女子バレーボールで、多い傾向が確認できる。平日群は、性別では男性で、年代別では20代と50代以上で、教職経験年数別では1～5年と30年以上で、都県別では静岡・新潟で、部別では陸上・水泳・バスケットボール・柔道で、多い傾向が確認できる。土日群は、性別では女性で、年代別では40代以上で、教職経験年数別では21年以上で、都県別では東京・静岡で、部別ではバスケットボール・女子バレーボールで、多い傾向が確認できる。低群は、性別では女性で、年代別では40代以上で、教職経験年数別では1～5年と21年以上で、都県別では東京で、部別では陸上・水泳・柔道で、多い傾向が確認できる。

#### Ⅳ 顧問教師の意識と行動とその政策的含意

本章では、顧問教師の部活動にかかる意識と行動について、「顧問教師のコミットメント」、「部活動の支援体制」、「生徒との意識のズレ」、「多忙感の実態と背景」、「部活動改革に対する考え方」、「顧問教師にとっての部活動の課題」の6点を取り上げて分析・考察し、そこから導き出される政策的含意を提出していきたい。

##### A 顧問教師のコミットメント

###### 1 問いと枠組み

どのような顧問教師がどれくらい部活動へかかわっているのだろうか。熱心に毎日部活動へ顔を出す顧問教師から、熱心さを持たずほとんど顔を出さない顧問教師まで、部活動へのかかわりの強さ、つまりコミットメントにはばらつきがある。このような顧問教師のコミットメントのばらつきは、なぜ生まれるのか。本節ではこの問いに取り組みたい。

そこで、①部活動への期待、②課題の認識、③教科外指導への取り組みの3つの観点を導入する。①部活動への期待とは、顧問教師が部活動を通して生徒が何を得られると考えているか、に注目した観点である。顧問教師は多様な期待を様々に抱いている。その期待が大きければコミットメントは高くなり、期待が小さ

ければコミットメントは低くなるだろう。ここでは、そうした顧問教師の部活動へのポジティブな意味づけが、コミットメントに与える影響を考察する<sup>9)</sup>。

②課題の認識とは、顧問教師が部活動にかかわることとでいかなる困難を課題として認識しているか、に注目した観点である。顧問教師が部活動へかかわることで困難を認識すればコミットメントは低くなり、そうでなければコミットメントは高くなるだろう。ここでは、そうした顧問教師の部活動へのネガティブな意味づけが、コミットメントに与える影響を考察する<sup>10)</sup>。

①と②は部活動そのものと顧問教師の関係に注目した観点であるといえる。そして、③教科外指導への取り組みは、そうした関係が学校での職務全体の中で占める位置について注目した観点である。顧問教師は、当然のことながら部活動だけでなく多様な職務を遂行している。それらの中で、授業は区切られた時間と空間の中で遂行されるが、それ以外の職務はしばしば同時に遂行される。たとえば、放課後に突発的な生徒の問題行動に対して生活指導を行う必要に迫られながら、受験を控えた生徒への進路指導も行い、一方では定期的な行事・生徒会・委員会の指導をしつつ、分掌される校務や学校運営の事務作業も行わねばならない。それらの職務の合間で、顧問教師は部活動にかかわる。こうした文脈を考慮すれば、部活動へのコミットメントが、時間やエネルギーの配分という点で、教科外活動への取り組みと競合している可能性を指摘できる。つまり、顧問教師の部活動へのコミットメントは、教科外活動への取り組みが大きければ小さくなり、それが小さければ大きくなるのではないか<sup>11)</sup>。

以上を枠組みとして、以下ではクロス表分析と重回帰分析を方法に用いて分析を行う。

## 2 クロス表分析

### a 準備

本節で従属変数として用いるコミットメント変数を、Ⅲ章C節で述べた意識変数(高/中/低)と行動A変数(高/中/低)から作成した。意識と行動の両方が高いグループを「コミットメント高群」とした。意識が高く行動が中位のグループと、意識が中位で行動が高いグループ、そして意識と行動の両方が中位のグループを合わせて「コミットメント中群」とした。残りの、意識または行動のいずれかが低いグループを合わせて「コミットメント低群」とした。コミットメント変数の分布は、高群が17.3%、中群が54.8%、低群が27.8%であった。

独立変数は次のように作成した。①部活動への期待

に関しては、具体的な項目として、「仲のよい友だちができる」、「好きなことが上手くなる」、「精神的に強くなる」、「礼儀正しくなる」、「進学や就職に役立つ」、「健康なからだをつくれる」を用意し、それぞれについて生徒が得られることを望ましいと思うかを「とてもそう思う」、「まあそう思う」、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」の4件法で尋ねた。これらの回答結果の分布は前二者に大きく偏ったことから、以下のクロス表分析では、「とてもそう思う」とそれ以外の2つに分割して用いることとする。②課題の認識に関しては、具体的な項目として、「部活動の時間や量が負担になっていること」、「顧問を担当するのは職務かどうかがいまいなこと」、「同僚や管理職の協力を得られないこと」、「家族の理解を得られないこと」を用意し、それぞれ「とても困っている」、「まあ困っている」、「あまり困っていない」、「まったく困っていない」の4件法で尋ねた。この前二者を「困っている」群、後二者を「困っていない」群と分けて、クロス表分析で用いる。③教科外指導へのかかわりに関しては、具体的な項目として、「生活指導」、「進路指導」、「行事・生徒会・委員会の指導」、「校務や学校運営の事務」を用意し、それぞれ「何にもまして熱心に取り組んでいる」、「まあ熱心に取り組んでいる」、「あまり熱心に取り組めていない」、「まったく取り組めていない」、「担当していない」の5件法で尋ねた。これらの回答結果の分布は前二者に大きく偏ったことから、以下のクロス表分析では、「何にもまして熱心に取り組んでいる」とそれ以外の2つに分割して用いることとする。

さらに、後ほど重回帰分析で用いる統制変数に関しても、それぞれの単相関を確認するためにクロス表分析を行っておく。用いた変数は、基本的な社会的背景に関するものであり、性(男性/女性)、年代(20代/30代/40代/50代以上)、結婚と子ども(未婚/結婚・子なし/結婚・子あり)、担当教科(保健体育/それ以外)、担任の受け持ち(あり/なし)、出勤時刻(始業5分前/15分前/30分前/1時間前/それ以上前)、退勤時刻(18時前/18時半/19時/19時半/20時/20時半以降)である。

### b 結果

クロス表分析の結果一覧を表Ⅳ-1に示した。変数間の影響関係については $\chi^2$ 乗検定を用い、合わせて、どのセルで有意な差が見られるかについて残差分析を行った。以下では、危険率5%を有意差判定の基準として各変数の影響を見ていく。

独立変数については次の結果が得られた。①部活動

表Ⅳ－１ 顧問教師のコミットメントに関するクロス表

		コミットメント			
		高	中	低	有意差
独立変数					
①部活動への期待					
仲のよい友だちができる	とてもそう思う	20.6	52.1	27.3	
	それ以外	13.4	58.3	28.3	
好きなことが上手くなる	とてもそう思う	21.0	53.2	25.8	*
	それ以外	11.9	57.4	30.6	
精神的に強くなる	とてもそう思う	20.5	54.4	25.1	***
	それ以外	6.7	56.7	36.6	
礼儀正しくなる	とてもそう思う	20.1	56.0	23.9	***
	それ以外	8.7	51.4	39.9	
進学や就職に役立つ	とてもそう思う	32.6	45.7	21.7	*
	それ以外	16.3	55.8	27.9	
健康なからだをつくれる	とてもそう思う	19.2	54.4	26.4	
	それ以外	14.5	55.7	29.9	
②課題の認識					
部活動の時間や量が負担になっていること	困っている	10.5	53.4	36.1	***
	困っていない	24.7	56.6	18.6	
顧問を担当するのは職務かどうかがあいまいなこと	困っている	10.4	50.8	38.8	***
	困っていない	22.1	56.9	21.0	
同僚や管理職の協力を得られないこと	困っている	16.7	51.9	31.5	
	困っていない	17.5	55.6	26.9	
家族の理解を得られないこと	困っている	20.5	49.2	30.3	
	困っていない	16.7	56.2	27.2	
③教科外指導への取り組み					
生徒指導	何にもまして熱心	32.3	51.5	16.2	***
	それ以外	10.2	56.4	33.4	
進路指導	何にもまして熱心	27.8	54.4	17.8	**
	それ以外	15.6	54.6	29.7	
行事・生徒会・委員会の指導	何にもまして熱心	33.7	44.6	21.7	***
	それ以外	14.5	56.6	28.9	
校務や学校運営の事務	何にもまして熱心	27.9	46.5	25.6	**
	それ以外	14.5	57.1	28.4	
統制変数					
性	男性	18.9	56.1	25.0	***
	女性	9.3	47.4	43.3	
年代	20代	25.2	48.5	26.2	
	30代	21.8	50.3	27.9	
	40代	13.4	58.8	27.7	
	50代以上	12.0	60.0	28.0	
結婚と子ども	未婚	19.4	50.3	30.3	
	結婚・子なし	25.4	47.8	26.9	
	結婚・子あり	15.0	57.6	27.3	
担当教科	保健体育	24.9	54.3	20.8	**
	それ以外	13.8	54.9	31.3	
担任の受け持ち	あり	20.2	52.9	26.9	*
	なし	11.4	56.8	31.8	
出勤時刻	始業5分前	9.7	58.1	32.3	*
	15分前ころ	11.5	52.1	36.5	
	30分前ころ	15.9	56.0	28.0	
	1時間前ころ	17.9	55.4	26.8	
	それ以上前	30.9	50.6	18.5	
退勤時刻	18時ころ以前	3.0	45.5	51.5	*
	18時半ころ	16.9	50.8	32.3	
	19時ころ	11.7	60.0	28.3	
	19時半ころ	24.8	48.8	26.4	
	20時ころ	17.8	54.8	27.4	
	20時半以降	19.3	59.3	21.5	
全体		17.3	54.8	27.8	
N		106	335	170	

数値は各カテゴリごとの百分率

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05

残差分析の結果、標準化済み残差の絶対値が2を超えたセルを太字にした。

への期待に関しては、「好きなことが上手くなる」、「精神的に強くなる」、「礼儀正しくなる」、「進学や就職に役立つ」で有意差があり、いずれも期待するほどコミットメントが高かった。「仲のよい友だちができる」と「健康なからだをつくれる」には有意差がなかった。②課題の認識に関しては、「部活動の時間や量が負担になっていること」と「顧問を担当するのは職務かどうかあいまいなこと」で有意差があり、それらに困っているほどコミットメントが低かった。「同僚や管理職の協力を得られないこと」と「家族の理解を得られないこと」は有意差がなかった。③教科外活動への取り組みに関しては、「生徒指導」、「進路指導」、「行事・生徒会・委員会の指導」、「校務や学校運営の事務」のすべてで有意差があった。しかし、その影響関係は先ほどの推測とまったく逆であり、教科外活動に熱心に取り組むほど、コミットメントが高くなっている。部活動へのコミットメントは、時間やエネルギーの配分という点で、教科外活動への取り組みと単純に競合している訳ではないことが示唆された。

統制変数の結果も概観しておこう。男性で、保健体育を担当し、担任を受け持つ、出勤時刻が早く、退勤時刻が遅い顧問教師が、部活動へのコミットメントが有意に高い。年代、結婚と子どもは有意差がなかった。

### 3 多変量解析

#### a 準備

クロス表分析は、分布の違いを確認する上では有効であるが、他の変数を統制していないため擬似相関の可能性を排除できず、また変数間の影響力の違いも検討できない。そこで、探索的にではあるが、重回帰分析(強制投入法)を用いて多変量解析を行おう<sup>12)</sup>。従属変数として用いるコミットメント変数は、高群=3、中群=2、低群=1とスコア化した。独立変数に関しては、それぞれ次の手順で操作した。①部活動への期待は、6項目の回答から、「とてもそう思う」=4、「まあそう思う」=3、「あまりそう思わない」=2、「まったくそう思わない」=1とスコア化し、主成分分析を行った。2つの成分が抽出され、第1主成分は、すべての項目と正の相関を示し、分散の38.9%を説明していることから、総合的な指標と判断し、これを「部活動への期待スコア」と定義した。②課題の認識は、4項目の回答から、「まったく困っていない」=4、「あまり困っていない」=3、「まあ困っている」=2、「とても困っている」=1とスコア化し、主成分分析を行った。1つの成分が抽出され、第1主成分は、すべての

項目と正の相関を示し、分散の52.9%を説明していることから、総合的な指標と判断し、これを「課題の認識スコア」と定義した。③教科外指導への取り組みは、4項目の回答から、「何にもまして熱心に取り組んでいる」= 5, 「まあ熱心に取り組んでいる」= 4, 「あまり熱心に取り組めていない」= 3, 「まったく取り組めていない」= 2, 「担当していない」= 1とスコア化し、主成分分析を行った。1つの成分が抽出され、第1主成分は、すべての項目と正の相関を示し、分散の54.7%を説明していることから、総合的な指標と判断し、これを「教科外指導への取り組みスコア」と定義した。重回帰分析では、これら3つの量的変数を独立変数として用いる。

統制変数に関しては、性(男性 = 1 / 女性 = 0), 年代(20代を基準カテゴリーとしてダミー化), 結婚と子ども(未婚を基準カテゴリーとしてダミー化), 担当教科(保健体育 = 1 / それ以外 = 0), 担任学級(あり = 1 / なし = 0), 出勤時刻(始業5分前を基準カテゴリーとしてダミー化), 退勤時刻(18時ころ以前を基準カテゴリーとしてダミー化)とそれぞれダミー変数化して用いる。

これらを統制変数としながら、2つのモデルを用いて重回帰分析を行った。1つは、部活動そのものと顧問教師の関係をみるために、部活動への期待スコアと課題の認識スコアを独立変数としたモデル1である。もう1つは、さらに部活動が職務全体で占める位置の影響をみるために、教科外指導への取り組みスコアも独立変数に加えたモデル2である。

#### b 結果

結果を表Ⅳ-2に示した。モデル1では、モデルの説明力をあらわす自由度調整済みR<sup>2</sup>乗値は0.142であった。部活動への期待スコアは有意な影響力を持っており、部活動への期待が大きいほど顧問教師のコミットメントは高くなる。課題の認識スコアも有意な影響力を持っており、部活動へかかわることで困難を認識していないほど顧問教師のコミットメントは高くなる。次にモデル2では、あらたに加えた教科外指導への取り組みスコアも有意な影響力を持っていた。モデル2の自由度調整済みR<sup>2</sup>乗値は0.159であり、モデルの説明力が増加している。2つのモデルを比較すると、顧問教師のコミットメントのばらつきは、部活動そのものと顧問教師の関係だけでなく、そうした関係が職務全体においていかなる位置を占めているかにも左右されていることがわかる。ただし、教科外指導への取り組みの影響力は本節の冒頭で展開した推測とは逆で

ある。つまり、教科外活動への取り組みが熱心であるほど顧問教師のコミットメントは高くなっている。換言すれば、部活動へのコミットメントは、教科外活動への取り組みと排他的ではない。むしろ逆に、コミットメントの高い顧問教師は、部活動へ、教科外活動と同時に並行的に取り組んでいるといえる。

#### 4 まとめ

本節では、顧問教師のコミットメントのばらつきを、クロス表分析と重回帰分析の方法から検討してきた。そこで明らかになったコミットメントの高い顧問教師とは、①部活動に大きな期待を抱いている、②そこに課題を認識していない、③教科外指導にも同時に熱心に取り組む教師であった。①と②の結果は、部活動へのポジティブ／ネガティブな意味づけの仕方の違いが顧問教師のコミットメントのばらつきを生じさせることを示している。では③の結果はどのように解釈できるだろうか。

教科外活動に熱心であるほど顧問教師の部活動へのコミットメントが高くなるという結果は、部活動と教科外活動が単純な競合関係にないことを示している。多くの教師は、どちらか一方にだけ力を入れるわけではなく、両方ともに力を入れる者と両方ともに力を入れていない者に分かれているのである。それでは教師の諸活動への力の入れ方は、なぜこのように分かれるのか。もしかすると教師の持つ教育観の違いが関係しているのかもしれない。具体的には、多面的で包括的な生徒理解や生徒指導を重視するかどうかという教育観の違いが教師の諸活動への力の入れ方を分化させ、その結果部活動へのコミットメントのばらつきが生じているのではないだろうか。多面的で包括的な生徒理解や生徒指導を重視した教育観を持つ教師は、それらを図ろうと教科外活動に力を入れながら、それだけでは足りない部分を補おうと部活動にも力を入れるだろう。またそうした教育観を持たない教師は、教科外活動にも部活動にも力を入れないかもしれない。勿論、これらの推測は仮説の域を出ない。しかし、多面的で包括的な教育観を持つ教師が学校の諸活動を互いに有機的に結び付け、そうした網の目の一部分として部活動にかかわっているという可能性は検討に値するようと思われる。

以上の分析と考察から、次の2点を政策的含意として指摘したい。1点目は、1990年代後半からの、部活動を学校から切り離そうとした政策的方向に対してである。そうした政策は、一つには部活動に携わる教師

表Ⅳ－２ 顧問教師のコミットメントに関する重回帰分析

従属変数：コミットメント（高＝３／中＝２／低＝１）						
	モデル１			モデル２		
	偏回帰係数	t 値	有意差	偏回帰係数	t 値	有意差
独立変数						
部活動への期待スコア	0.088	3.189	**	0.074	2.688	**
課題の認識スコア	0.143	5.266	***	0.140	5.170	***
教科外指導への取り組みスコア				0.097	3.422	**
統制変数						
性（男性＝１／女性＝０）	0.260	3.432	**	0.237	3.129	**
年代（20代を基準）						
30代	-0.018	-0.206		-0.063	-0.702	
40代	-0.104	-1.040		-0.161	-1.595	
50代以上	-0.092	-0.783		-0.140	-1.200	
結婚と子ども（未婚を基準）						
結婚していて、子どもはいない	0.091	0.953		0.072	0.759	
結婚していて、子どもがいる	0.117	1.440		0.120	1.480	
担当教科（保健体育＝１／それ以外＝０）	0.174	2.967	**	0.151	2.589	*
担任の受け持ち（あり＝１／なし＝０）	0.117	1.942		0.120	2.001	*
出勤時刻（始業５分前を基準）						
15分前	-0.195	-1.390		-0.178	-1.277	
30分前	-0.086	-0.653		-0.077	-0.589	
60分前	-0.066	-0.488		-0.049	-0.369	
それ以上前	0.037	0.255		0.050	0.349	
退勤時刻（18時以前を基準）						
18時半ころ	0.436	2.875	**	0.424	2.819	**
19時ころ	0.378	2.662	**	0.350	2.482	*
19時半ころ	0.541	3.814	***	0.527	3.745	***
20時ころ	0.448	3.173	**	0.403	2.862	**
20時半以降	0.522	3.633	***	0.479	3.346	**
定数	1.140	6.110	***	1.224	6.552	***
自由度調整済みR2乗		0.142			0.159	
残差の標準偏差		0.619			0.614	
F 値		5.936	***		6.348	***

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05

の負担を軽減しようと打ち出されたが、周知の通り多くの部活動は学校に留まったままである。部活動を学校から切り離そうとする政策は、なぜ進展しなかったのか。本節の分析と考察を踏まえた時に考えられるその理由は、政策対象の想定と顧問教師の実態のズレである。上記の政策では部活動に携わる教師ほど負担が大きいと想定し、彼らを政策対象に据えていたのではない。しかし部活動へ高いコミットメントを示す教師は、部活動をネガティブに捉えておらず、むしろポジティブに捉えていたのである。２点目は、現在の、部活動を学校に留めおこうとする政策的方向に対して

である。この政策的方向を考える時には、部活動へのコミットメントが低い顧問教師の負担をどう扱うかが議論されねばならない。コミットメントの低い顧問教師は、部活動に期待をせず、そこに課題を認識していた。仮にそうした教師を制度的に部活動にかかわらせようとした場合、より一層の心理的・身体的負担をかけることになってしまうだろう。部活動を制度的に学校教育の中に位置づけようとするならば、顧問教師の負担を考慮するのは当然であるが、特にコミットメント低い顧問教師の負担をどのように軽減していくかを検討する必要がある。

## B 部活動の支援体制

### 1 問いと枠組み

本節では、部活動の支援体制を取り上げ、支援される顧問教師／支援が必要な顧問教師はどのような人なのかを探る。具体的な支援のあり方として、「外部指導員」と「保護者会」の2つを取り上げよう<sup>13)</sup>。部活動の顧問教師は、必ずしも活動の専門的知識や指導技術を備えているわけではない。また、部活動にかかわることを負担とを感じる顧問教師もいる。そうした顧問教師を支援する解決策として、近隣地域の専門家が指導を代替する「外部指導員」制度や、保護者による組織的な「保護者会」の整備が求められている。たとえば、中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議(1997, pp.35-60.)は、「これからの運動部活動の在り方」を提言する中で、「指導に際し地域の人々の教育力の活用を図ったり、家庭や地域社会の支援をいただくこと」を積極的に求め、具体的には、外部指導員を活用すること、そして保護者との相互理解を図る意味も含めて、保護者会を設定することを提案している。

それでは、この提案が行われた1997年から10年経った現在、どのような顧問教師が実際にそれらの支援を受けているのか。本節では、支援される顧問教師の特徴を記述するため、その①コミットメントと②活動経験に注目する。外部指導員や保護者会が文字通りの「支援」体制として拡充してきたのならば、そうした支援が必要な顧問教師に対してこそ、それらが整備されているはずである。つまり、①に関してはコミットメントの高い者よりも低い者に、②に関しては活動経験のある者よりもいない者に、より支援が向けられているはずであろう。果たして、コミットメントの低い教師や、活動経験のない教師は、外部指導員や保護者会から、適切な支援を受けることができていたのだろうか。こうした枠組みと推論を踏まえて、以下ではクロス表分析を用いてその検証を進める。

### 2 クロス表分析(1)―外部指導員と保護者会から支援を受ける顧問教師の特徴

#### a 準備

本節で行う分析の従属変数は、外部指導員と保護者会の有無である。それらの変数は次の手順で作成した。外部指導員の有無に関しては「外部指導員を依頼しているかどうか」を尋ね、肯定したケースを「外部指導員あり」群(33.0%)、否定したケースを「外部指導員なし」群(67.0%)とした。保護者会の有無に関しては「保護者会があるかどうか」を尋ね、「保護者会があり、熱心に支援してくれる」と回答したケースを「熱心な保護者

会」群(43.3%)、「保護者会は形としてあるが、盛んではない」と回答したケースを「形式的な保護者会」群(27.6%)、「保護者会はない」と回答したケースを「保護者会なし」群(29.0%)とした。

独立変数の内、①コミットメントに関しては、IV章A節で作成した変数を用いた。②活動経験に関しては、「担当している部活動の活動種目について、あなた自身はその活動を、いつ頃始めましたか」と尋ねた。結果は、「中学校・高校時代までの部活動や習い事で始めた」が55.9%、「大学入学後、部やサークル活動等で始めた」が1.4%、「教員になってから始めた」が21.2%、「やったことはない」が21.4%であった。この分布から、教員になるまでに経験していた顧問教師を「活動経験あり」(57.4%)、それ以外を「活動経験なし」(42.6%)とサンプルを2分割したのが活動経験変数である。これは、おおよそ50%タイ尔での分割になっている。

#### b 結果

クロス表分析の結果一覧を表IV-3に示した。変数間の影響関係については $\chi^2$ 乗検定を用い、合わせて、どのセルで有意な差が見られるかについて残差分析を行った。以下では、危険率5%を有意差判定の基準として各変数の影響を見ていく。

外部指導員に関しては、①コミットメントと有意な相関が見られた。外部指導員は、顧問教師のコミットメントが高い部活動に導入されず、それが低い部活動に導入される傾向にある。同様に、②活動経験とも有意な相関が見られた。外部指導員は、顧問教師の活動経験がある部活動に導入されず、それが無い部活動に導入される傾向にある。これらの傾向からは、概ね、外部指導員を必要とする顧問教師に対して、適切にそれが導入されていると評価することができる。しかしその分布を詳細に見ると、コミットメントが低い者の6割近く(99名)や、活動経験がない者の同じく6割近く(174名)の顧問教師の部活動に、外部指導員は導入されていない。支援が必要に思われるこの顧問教師たちは、どのような人であり、なぜ外部指導員を導入しない、あるいはできないのか。この点は、あらためて後に分析を行おう。

保護者会に関しては、①コミットメントと有意な相関が見られた。保護者会は、顧問教師のコミットメントが高い部活動に整備され、それが低い部活動に整備されていない傾向にある。そして②活動経験と有意な相関は見られなかった。これらの結果は、保護者会が文字通りの「支援」体制とは言いがたいことを示している。確かに保護者が、活動に要する諸経費の会計など部活



動の管理面の役割を担ったり、指導面での補助を行う事例は報告されている(中澤, 2007a, 2007b)。しかし、そうした保護者は、部活動へ十分にかかわることができない顧問教師を、自然にあるいは自動的にサポートしようとするわけではない。上記の結果が示唆するのは、それら保護者たちの多くが、そもそもコミットメントの高い顧問教師に触発されて部活動とかかわりを持つ傾向である。この点で、保護者会は外部指導員とは質的に異なった「支援」体制であるといえる<sup>14)</sup>。

### 3 クロス表分析(2)―外部指導員を導入しない／できない顧問教師の特徴

先ほど、外部指導員はそれを必要とする顧問教師に対して導入されている傾向を確認した。しかし、コミットメントが低い者の6割近く、また活動経験が無い者の6割近くには、外部指導員が導入されていなかった。この顧問教師たちは、外部指導員を必要としているように見える。にもかかわらず、なぜそうしない／できないのか。そうした顧問教師の特徴を探索的に、都県別と部別の観点から記述しておこう。

分析対象とするのは、コミットメント変数の「低」群または活動経験変数の「活動経験なし」群のいずれかに当てはまり、かつ外部指導員の有無が判別できた368名である。同サンプルは、「外部指導員あり」が144名(39.1%)、「外部指導員なし」が224名(60.9%)であった。その分布を都県別と部別で見たクロス表分析の結果が表Ⅳ－4である。これまでと同様に $\chi^2$ 乗検定と残差分析を行い、以下では、危険率5%を有意差判定の基準として相関を見ていく。

都県別では有意な差が見られた。コミットメントが低いまたは活動経験がない顧問教師に対して、外部指導員は、東京都で導入され、静岡では導入されていない。部別でも有意な差が見られた。柔道で導入され、陸上では導入されていない。探索的にはあるが、これらの結果から、外部指導員を導入しない／できない顧問教師の特徴として、その地域性と競技特性の偏りを指摘できる。

表Ⅳ－4 部活動の支援体制に関するクロス表(2)

	外部指導員		
	あり	なし	有意差
都県			*
東京	45.8	54.2	
静岡	30.1	69.9	
新潟	33.3	66.7	
部			**
陸上	17.3	82.7	
水泳	25.0	75.0	
バスケットボール	43.3	56.7	
軟式野球	45.9	54.1	
女子バレーボール	42.1	57.9	
柔道	61.1	38.9	
全体	39.1	60.9	
N	144	224	

数値は各カテゴリごとの百分率

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05

残差分析の結果、標準化済み残差の絶対値が2を超えたセルを太字にした。

表Ⅳ－3 部活動の支援体制に関するクロス表(1)

	外部指導員			保護者会			
	あり	なし	有意差	熱心	形式	なし	有意差
コミットメント			**				***
高	23.6	76.4		63.8	16.2	20.0	
中	32.2	67.8		44.9	30.2	24.9	
低	41.4	58.6		32.5	31.3	36.1	
活動経験			***				
あり	26.5	73.5		42.1	28.7	29.2	
なし	41.8	58.2		45.1	26.3	28.6	
全体	33.0	67.0		43.3	27.6	29.0	
N	232	472		303	193	203	

数値は各カテゴリごとの百分率

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05

残差分析の結果、標準化済み残差の絶対値が2を超えたセルを太字にした。

## 4 まとめ

本節では、部活動の支援体制として外部指導員と保護者会を取り上げ、それらの支援を受ける顧問教師の特徴を記述してきた。結果をまとめておくと、外部指導員に関しては、コミットメントが低く、活動経験がない部活動に導入されており、概ね、それを必要とする顧問教師に対して導入される傾向が確認できた。ただし、支援を必要としても外部指導員をしていない／できない顧問教師が、都県別では静岡県、部別では陸上に多いことも確認できた。保護者会に関しては、顧問教師のコミットメントが低い部活動に組織されていないことが確認され、保護者会を必ずしも文字通りの「支援」体制と呼ぶことはできない可能性を指摘した。

以上を踏まえて、最後に、外部指導員の導入に関する政策的含意を述べておこう。外部指導員の導入は、全体として支援を必要とする顧問教師へ適切に向けられていたが、しかし一方で、その地域性と競技特性には偏りが見られた。地域性については、東京では外部指導員が比較的十分に行き渡っており、静岡ではそれが不十分であった。ここから大都市に比べて地方都市において、外部指導員の確保が困難となっている可能性が示唆される。その理由は、地方都市で、たとえば専門的指導者の絶対数が不足していること、あるいは人口密度や学校・施設の密集程度が低いことから指導者が簡単に移動や派遣できないことなどが考えられるだろう。競技特性については、柔道では外部指導員が比較的十分に行き渡っており、陸上ではそれが不十分であった。その理由をこのデータだけから推測するこ

とは困難であるが、たとえば、既存活動施設の整備状況(柔道場は地域に比較的多数ある)や競技専門性の多様さ(陸上は複数の種目から構成される)が関係しているかもしれない。いずれにせよ、政策的に外部指導員をその支援を必要とする顧問教師に対してまんべんなく導入していこうとするならば、現時点で顕在化しているこれらの地域性や競技特性における偏りを是正する方策を考えなくてはならないだろう。

## C 生徒との意識のズレ

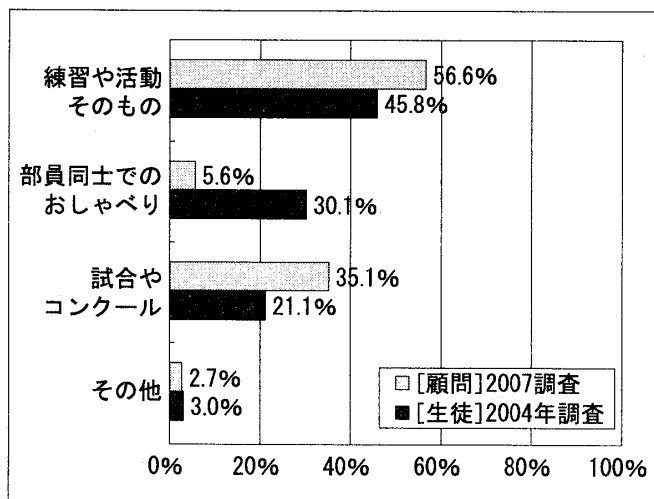
本節では、顧問教師と部員である生徒との意識のズレに着目して、顧問教師問題を論じていくことにする。

## 1 部活動の何を楽しみとするのか

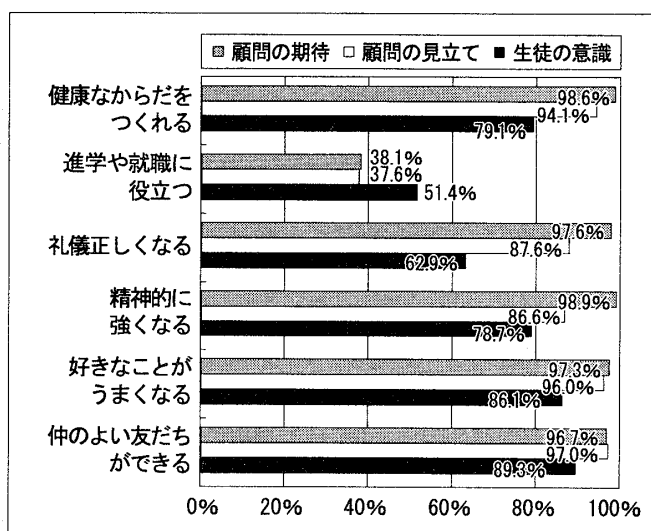
今回の調査で、われわれ研究グループが2004年度に同じ3都県で対生徒調査を行ったときと同じ項目で、部活動について何を楽しみにするのかを質問した。次の図IV-1がそれを比較したものである。

もっとも目につくのは、「部員同士でのおしゃべり」をどうとらえるのかのちがいである。われわれの過去の他の調査においても、中学生・高校生を問わず、部活動に対する楽しみとして、「部員同士でのおしゃべり」は常に一定数の支持を示してきた(西島編 2006)。2004年度調査においても、30.1%の回答がおしゃべりを支持し、「練習や活動そのもの」(45.8%)に次いでいる。それは、「試合やコンクール」(21.1%)をもしのぎ、ある意味、活動自体に重きを持つものと対置される有力な生徒たちのありようとして、部活仲間との交流を支持する集団の存在が確認されてきた。ところが、今

図IV-1 顧問教師と生徒による部活動の楽しみのちがい



図IV-2 顧問の期待、顧問の見立て、生徒の意識でみる部活動で得られること



回の調査によると、教師にとっては、部員間のおしゃべりについては、ほとんど肯定的にはとらえられていない(5.6%)。圧倒的に「練習や活動そのもの」(56.6%)や「試合やコンクール」(35.1%)との開きがある。

ここに一つの論点が見出される。顧問教師にとって、課外活動である部活動指導といえども、それは、目的的に活動すべき教育活動の一環として自覚されていることであろう。一方の生徒にとっては、部活動の時間は、友人との交流や人間関係を享受する、学校生活のさまざまな側面のなかの一場面としてとらえられている。この問題は、こうした生徒の認識が、顧問教師にとって全く考えもつかなかったねじれた位置にある見えざる視点なのか、あるいは、気がついてはいないが積極的にその意義を見い出せていないだけなのか、その認識によって意味が異なるであろう。そこで次節では、このズレを手がかりに、もう一つの側面から顧問教師と生徒との意識のちがいを描き出していこう。

## 2 部活動で得られるものとは

前節同様、2004年度中学生調査でも調べた「部活動で得られるもの」について、今回の調査でも顧問教師に質問した。それらは「仲のよい友だちができる」「好きなことがうまくなる」「精神的に強くなる」「礼儀正しくなる」「進学や就職に役立つ」「健康なからだをつくれる」の6項目である。なお、6番目の「健康なからだをつくれる」については、2004年度生徒調査においては、運動部に限らず文化部も含めて広く生徒に調査したものであり、今回の運動部の顧問にたずねた調査とは該当する対象者の傾向も当然異なる。単純比較できないため考察には含めないが、参考までに併せて表には付記しておく。

さて、今回の調査では、部活動の効能に関する質問設計について、顧問教師は教育的配慮をもって生徒をみている存在であると仮定し、「部活動で生徒は何を得られるのが望ましいと思うか」という顧問教師の期待と、「実際には部活動で何をj得ていると思うか」という顧問教師の目から見立てた生徒側の手応えの両方をたずねた。以下、前者を「顧問教師の期待」、後者を「顧問教師の見立て」と呼び分けて論じていく。そこには、顧問教師にとっての理想と現実、あるいは、希望と実態といったギャップがありうることが前提となっている。

以下に示すのが、生徒の意識も含めた三つを比較したグラフである(図Ⅳ-2)。

全体を概観しておく。「進学や就職に役立つ」を除けば、おしなべて、高いポイントでほぼばらつきもなく

並ぶ。個別にみていくと、どれをとっても90%台後半(96.7~98.9%)で高い支持が見られたのが「顧問教師の期待」であった。その次に、「顧問教師の見立て」が80%台後半から90%台後半まで若干のばらつきはあるが、高いポイントで並んでいる(86.6~97.0%)。どれをとっても下回るのは「生徒の意識」であり、とりわけ「礼儀正しくなる」(62.9%)は顧問教師の期待とは35ポイントの開きがみられた。

顧問教師の期待としては、1位「精神的に強くなる」(98.9%)、2位「礼儀正しくなる」(97.6%)、3位「好きなことがうまくなる」(97.3%)、4位「仲のよい友だちができる」(96.7%)が、期待される部活動の効能の順位である。それに対し、顧問の見立てでは、1位「仲のよい友だちができる」(97.0%)、2位「好きなことがうまくなる」(96.0%)、3位「礼儀正しくなる」(87.6%)、4位「精神的に強くなる」(86.6%)と、その順位は1位から4位までまったく入れ替わる。そうすると、部活動の楽しみとしては、顧問教師自身は活動本意で意味づけているが、実態として生徒が仲のよい友人を得ていることはとらえているのだと考えられよう。言い換えれば部活動に対して、生徒たちが、楽しみとして、仲のよい友だちを得るために来ている、とは思っていないが、結果として仲のよい友だちを得ている、ととらえているのではないだろうか。では、実際、生徒側の意識はどうであろうか。

生徒にとっては、1位は「仲のよい友達ができる」(89.3%)、2位「好きなことがうまくなる」(86.1%)、3位「精神的に強くなる」(78.7%)、4位「礼儀正しくなる」(62.9%)とつづく。それは1位2位と、顧問教師の見立てた順番と重なっている。ただし、生徒は礼儀や精神的強さについては顧問教師が思っているよりもより一層低くとらえているようである。

これらの結果の含意は、顧問教師は、概ね生徒の実態に即したとらえ方をしているが、その期待するところは、交友空間としての意味づけ(友だちとおしゃべりをして過ごす場)ではなく、精神的強さや礼儀正しさを得る効能であるというギャップである。交友空間として認めることは、生徒にとって部活動という場は舞台となり、そこに居ることこそが目的と化す。結果、顧問教師の意図する目的的には動かしづらくなるというリスクを引き受けざるを得なくなるだろう。とはいえ、技術的な上達(好きなことがうまくなる)だけに期待を集中させてしまうと、行き着く先は結果重視や勝利至上主義である。それらはひろく社会的に部活動が批判される際の常套文句であり、顧問教師もそこ

を避けようとする意識が予想される。結果、顧問教師は、反動的に、技術的上達でもなく単なる交友の場でもない、人間関係上の効能を部活動の意義としてより高く掲げているのではないだろうか。それはまた過度の精神論や偏った集団規範が生み出されていく可能性にもつながるかもしれない。

## D 多忙感の実態と背景

### 1 はじめに

例えば、「第3回学習指導基本調査」(ベネッセ未来教育センター 2003)では、1997年調査と2002年調査を比較して、中学校教師の退勤時刻が遅くなってきていること、家に持ち帰る仕事が増えてきていることを明らかにしているように、教師の多忙状況と多忙感、この数年急速に顕在化し、問題化してきている。とりわけ、現行の教育課程で制度的な裏づけがない状態で部活動の指導を担当している教師は、多忙な状況にあり、また多忙感を強くもっているのではないだろうか。本節では、顧問教師の多忙感の実態と背景について検討していきたい。

### 2 中学校教師の勤務実態と多忙感

まず、中学校教師全体の勤務実態について、「教員勤務実態調査」(東京大学 2007)と「第3回学習指導基本調査」から確認しておこう。「教員勤務実態調査」では、「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問していない」の3つに教師を分けて、労働時間や残業時間等について調査している。調査期間が学期中や長期休業中などさまざまな時期を含む6期からなるため、一概には言えないが、「運動部顧問」のほうが「顧問していない」よりも、勤務日の残業時間が40分程度、休日の残業時間が1時間半程度長くなっている(p.222-p.299)。勤務日の平均残業時間における業務内訳をみると、中学校教師全体で各期10～30分程度が「部活動・クラブ活動」の時間にあてられていることから(p.191)、運動部顧問の勤務日の残業時間の長い分は、ほぼそのまま部活動指導に

あてている時間だと推測できる。

続いて、退勤時刻について「第3回学習指導基本調査」の結果をみると、2002年調査で、18時以前に退勤している中学校教師は5.7%にすぎず、20時以降に退勤している中学校教師は26.3%と、4人に1人が20時以降にようやく帰宅の途についている(p.28)。

このような勤務実態にある中学校教師は、多忙感をどのように感じているのだろうか。「教員勤務実態調査」によれば、「仕事に追われて生活のゆとりがない」と「とても感じている」教師が41.3%、「わりと感じている」教師が35.9%にも上っている。その他、「授業の準備をする時間が足りない」「教員が行うべき仕事が多すぎる」についても7～8割の教師が「とても」または「わりと」そう感じており(p.221)、これらの調査結果から、多くの教師が多忙感をもっていることがわかる。

### 3 顧問教師の勤務実態と多忙感

では、顧問教師の勤務実態と多忙感はどうなっているのだろうか。退勤時刻と前述の多忙感の3つの項目を取り上げてみていくことにしよう。

#### a 退勤時刻

顧問教師の退勤時刻について、「第3回学習指導基本調査」と同じ要領で「17時以前」から「20時半以降」まで30分刻みで尋ねた。その結果を表Ⅳ-5からみてみよう。全体では、18時以前に退勤している割合は2.2%と、中学校教師全体より少ないのはもちろんだが、20時以降に退勤している割合が42.4%と、中学校教師全体と比べて約16ポイントも多かった。顧問教師は中学校教師全体のなかでも退勤時刻が遅い教師たちであることがわかる。

顧問教師のなかで相違点はみられるのだろうか。20時以降の退勤者に注目して詳しくみてみよう。都県別には、東京都では3分の1ほどだが、静岡県と新潟県では過半数に上っている。担当している部活動別には、顧問教師が直接指導にあたっている割合の高い軟式野球部や女子バレーボール部で退勤時刻の遅さがめだつ。

表Ⅳ-5 顧問教師の退勤時刻

(%)

退勤時刻	全体	都県			担当部活動						行動四類型			
		東京	静岡	新潟	陸上	水泳	バスケット	軟式野球	女子バレー	柔道	高群	平日群	土日群	低群
18時以前	2.2	3.8	0.0	0.6	1.8	8.6	1.7	1.2	1.8	2.7	0.4	1.3	1.2	5.6
18時台	15.1	19.2	12.5	9.7	16.8	23.9	14.7	13.7	15.0	10.8	9.9	18.1	9.6	20.6
19時台	39.6	42.2	37.1	37.7	36.3	30.4	43.5	40.0	39.0	48.6	40.8	36.2	43.4	38.9
20時以降	42.4	34.8	50.4	52.0	45.1	36.9	40.1	45.0	44.3	37.8	48.9	44.4	45.8	34.9
N	705	365	159	175	113	46	177	160	167	37	243	160	83	126

※ 「全体」は、無回答・不明を含む100%をもとに、他は、クロス分析の関係上、無回答・不明を含まない100%をもとにしている。

なかでも、軟式野球部は、20時半以降に退勤している割合が他の部より10ポイント以上高い30.6%だった。行動四類型別にみると、高群や平日群の退勤時刻がめだって遅いわけではない。どうやら、土日群の顧問は、平日に部活動の指導がないからといって早く帰れるわけではなく、他の校務に携わっていて退勤時刻が遅くなっているようだ。

#### b 多忙感

顧問教師の多忙感について、「教員勤務実態調査」と同じ要領で「仕事に追われて生活のゆとりがない」「授業の準備をする時間が足りない」「教員が行うべき仕事が多すぎる」の3項目について、「とても感じる」「わりと感じる」「どちらともいえない」「あまり感じない」「まったく感じない」の5段階の尺度で尋ねた。表Ⅳ－6は、顧問教師全体の値と「教員勤務実態調査」の中学校教師全体の値を比較したものである。3項目とも「とても感じる」と答えた割合が、中学校教師全体よりも顧問教師のほうが10ポイントほど多い。顧問教師は、中学校教師全体のなかでも多忙感を強くもっている教師たちであることがわかる。

ちであることがわかる。

では、顧問教師の間で多忙感のもち方に差異がみられるのだろうか。議論の煩雑さを避けるために、より広範囲な多忙感を尋ねている「仕事に追われて生活のゆとりがない」を取り上げて、表Ⅳ－7から詳しくみてみよう。

都県別には、「とても感じる」と答えた割合が、東京都と新潟県では50%弱なのに対して、静岡県では60%弱とやや高くなっている。この傾向は他の2項目でもみられており、部活動だけが多忙感の要因ではないだろうが、静岡県の顧問教師の多忙感が強い。担当している部活動別には、「とても感じる」と答えた割合が最も高いのが水泳部の60.9%で、反対に40%台と低いのが軟式野球部と柔道部である。表Ⅳ－5の退勤時刻と見比べると、水泳部が最も早く、軟式野球部が遅いことから、多忙感のもち方は、担当する部活動の競技特性や活動実態よりも、部活動への参加状況や部活動指導に対する意識の違いによると推測される。

そこで、まず部活動への参加状況に関して行動四類

表Ⅳ－6 顧問教師と中学校教師全体の多忙感比較

(%)

		顧問教師	中学校教師全体
仕事に追われて生活のゆとりがない	とても感じる	50.4	41.3
	わりと感じる	33.6	35.9
授業の準備をする時間が足りない	とても感じる	46.2	37.2
	わりと感じる	34.8	34.8
教員が負うべき仕事が多すぎる	とても感じる	66.2	55.7
	わりと感じる	26.8	28.1
N		705	24,807

※ 「どちらともいえない」「あまり感じない」「まったく感じない」は、数値が小さいので割愛した。(以下、表Ⅳ－7、表Ⅳ－8も同様)

※ 「中学校教師全体」の値は、(東京大学 2007) p.221より抜粋。

※ いずれも無回答・不明を含む100%をもとにしている。

表Ⅳ－7 顧問教師の多忙感

(%)

仕事に追われて生活のゆとりがない	都県			担当部活動						行動四類型			
	東京	静岡	新潟	陸上	水泳	バスケット	軟式野球	女子バレー	柔道	高群	平日群	土日群	低群
とても感じる	47.7	59.5	49.7	51.8	60.9	50.3	46.9	53.3	44.7	52.3	46.5	65.9	50.0
わりと感じる	34.2	30.4	37.1	28.9	30.4	34.3	38.1	31.5	44.7	33.3	37.1	23.2	33.3
N	363	158	175	114	46	175	160	165	38	243	159	82	126

時間や量が負担		職務かどうか曖昧	
困っている	困ってない	困っている	困ってない
64.9	35.5	61.5	43.6
27.6	41.2	31.1	36.2
362	330	273	417

\* クロス分析の関係上、無回答・不明を除いて100%とした。

型別にみても、「とても感じる」と答えた割合が最も高いのは土日群の65.9%で、以下、高群の52.3%、低群の50.0%、平日群の46.5%となっている。他の2項目では、土日群と低群の多忙感が高く、高群と平日群の多忙感が低かった。つまり、平日の放課後に部活動に参加している割合が高いからといって、多忙感が高くなるわけではなく、むしろ、平日に部活動に参加する割合が低くても、土日に練習や大会への引率等で出勤しなければいけない状況にある土日群の顧問教師や、部活動へのコミットメントが低いと思われる低群の顧問教師のほうが多忙感を強くもっているのである。

このことから、部活動への参加という行動によって時間を拘束されることで多忙感が増すのではなく、部活動指導に対する意識のモチようによって多忙感に違いが生じるのではないかと予測される。そこで、部活動の課題の認識のうち、「部活動の時間や量が負担になっていること」「顧問を担当するのは職務かどうか曖昧なこと」の2項目を取り上げて、多忙感との関係をみてみることにしよう。「時間や量が負担」で困っている顧問教師の64.9%が多忙感をとても感じているのに対して、困っていない顧問教師で多忙感をとても感じているのは35.5%にすぎない。同様に「職務かどうか曖昧」で困っていると61.5%が多忙感を強く感じるのに対して、困っていないと43.6%にすぎない。部活動指導への参加という物理的な負担感を感じていたり、制度的な裏づけがないことに不満を感じていたりする顧問教師のほうが多忙感を強くもっていることがわかる。

以上の分析から、顧問教師の多忙感の規定因は、部活動が抱える課題の認識にありそうだということがわかってきた。そこで最後に、退勤時刻も加味した分析を試みよう。表Ⅳ－8は、行動四類型のうち高群と土日群を、部活動の課題の認識のうち「顧問を担当するのは職務かどうか曖昧なこと」を取り上げて、20時以前に退勤する顧問教師と20時以降に退勤する顧問教師で多忙感のモチように違いがあるかどうかをみたも

のである。まず、行動四類型をみても、多忙感を「とても感じる」と答えた割合は、高群では20時以降退勤者で65.3%なのに対して、20時以前退勤者では40.3%にとどまっている。それに対して土日群は退勤時刻にかかわらず65%台が多忙感を強くもっているのである。次に、「職務かどうか曖昧」なことに困っている顧問教師と困っていない顧問教師についてみると、困っていなくて20時以前に退勤している顧問教師では3割ほどしか強い多忙感をもっていないが、20時以降に退勤している顧問教師では5割台が強い多忙感をもっている。困っている顧問教師では、20時以降に退勤している顧問教師のうち7割強が強い多忙感をもっており、20時以前に退勤していても5割台が強い多忙感をもっている。これは、困っていなくて20時以降に退勤する顧問教師と近い数値である。

以上の分析から考察すると、部活動への関わり方にかかわらず、20時を境目とする退勤時刻の違いは、顧問教師の多忙感のモチ方に影響していると考えられる。しかし、それ以前に、部活動の顧問教師になることが職務かどうかといった制度的な位置づけの問題や他の校務分掌とのバランスの問題が、顧問教師の多忙感に強く影響していると考えられる。

#### 4 まとめ

顧問教師の多忙感問題について、以上の分析・考察から得られる政策的含意として2点指摘できよう。第一に、部活動を地域社会と連携／委譲していかないのであれば、部活動をなんらかのかたちで学校教育活動ないし教育課程と関連づけて、制度的な裏づけをもたせることが必要だろう。それによって、部活動の顧問となることが一定の職務であることがはっきりする。しかし、すべての中学校教師が顧問になるべきかどうかの検討と、なる場合もならない場合も、一定の規則とそれに伴う手当の保障などの整備が必要となるだろう。第二に、校務分掌全体の見直しが必要だろう。次期教育課程では、授業時間数の増加なども見込まれる以上、人の手当と、学習指導や生徒指導等以外の校務

表Ⅳ－8 退勤時刻別にみた顧問教師の多忙感

(%)

仕事に追われて 生活のゆとりがない	行動四類型				職務かどうか曖昧			
	高群		土日群		困っている		困っていない	
	20時以前退勤	20時以降退勤	20時以前退勤	20時以降退勤	20時以前退勤	20時以降退勤	20時以前退勤	20時以降退勤
とても感じる	40.3	65.3	65.9	65.8	53.1	73.9	32.6	58.2
わりと感じる	39.5	26.3	27.3	18.4	35.8	24.3	41.6	29.1
N	124	118	44	38	162	111	233	182

\* クロス分析の関係上、無回答・不明を除いて100%とした。

のスリム化を図るべきだろう。

## E 部活動改革に対する考え方

### 1 はじめに

90年代の後半以降、部活動をめぐってさまざまな改革が取り組まれてきている。その背景には、少子化による生徒数の減少、教師の高齢化による顧問教師不足、文化・スポーツ活動の市場化の進展、新自由主義的な教育観の広まりなどが挙げられる。我々研究グループは、部活動改革に対して中学生や高校生がどのような考え方をしているのか調査し、その特徴について分析してきた。簡単に調査の内容と結果を整理しておこう。

現在取り組まれている部活動改革としては、①自分の学校に参加したい部がない場合に他の学校の部活動への参加を認める制度(以下、「自校か他校か」)、②大会やコンクールの参加にあたって人数不足を補うために複数校で合同チームを組んで参加する制度(以下、「合同部活」)、③顧問教師が適切な指導ができない場合に外部指導員を導入する制度(以下、「外部指導員」)、④部活動の地域との連携/委譲などが挙げられる。それぞれについて、具体的な場面を想定させて賛否を尋ねたところ、都県や都市規模などの地域性、学校規模、部活動へのコミットメントの程度、部活動の得意な程度、部活動の楽しみ、学校生活全般への関わり方などの違いによって、非常に多様な考え方をしていることと、大人の側からは、中学生・高校生の置かれている状況をふまえて、よかれと思って取り組んでいる改革に対して、意外にも逆の考え方をしていることがしばしばみられることがわかった<sup>15)</sup>。

では、中学校運動部顧問教師は、部活動改革に対してどのような考え方をしているのだろうか。本節では、上記の部活動改革のうち、個々の顧問教師が直接その考え方を反映させることのできる「自校か他校か」「合同部活」「外部指導員」の3項目について、顧問教師の考え方を記述的に整理していくことにしたい。

### 2 「自校か他校か」(表Ⅳ-9)

「自校か他校か」について、「本人のやりたい部活動をするために、他の学校のその部活動に参加するよう指導する(以下、「他校」)」「本人のやりたい部活動はあきらめさせて、自分の学校の他の部活動に参加するよう指導する(以下、「自校」)」「部活動そのものに参加しなくてもよいと指導する(以下、「不参加」)」のなかから、どのように指導するかを尋ねた。全体では、「他校」が46.8%、「自校」が40.4%、「不参加」が10.5%だった。調査地域は3都県以外も含むが、2004年度に行った中学生対象の調査では、「自校」が46.8%だったので、教師と生徒ではやや考え方に違いがあるようだ。

では、顧問教師の属性や部活動に対するかまえなどで分類しながら、詳しくみてみよう。都県別には、「他校」が静岡県と新潟県で50%強なのに対して東京都では43.1%にとどまっている。放課後の移動がしやすい東京都のほうが「他校」が多いと予想していたが、東京は私立学校が多いことなどから、このような意見分布になったと思われる。また「不参加」が東京都より静岡県や新潟県でやや高いことも予想外の結果であった。

担当する部活動別には、統計的に有意な差ではないが、「他校」が水泳部と柔道部の顧問で50%を越えている点が目につく。もともと学校外で練習をしていたり、

表Ⅳ-9 自校か他校か

(%)

	全体	都県			担当部活動					
		東京	静岡	新潟	陸上	水泳	バスケット	軟式野球	女子バレー	柔道
どちらかといえば他校	46.8	43.1	52.8	53.8	45.6	55.6	47.1	48.4	46.6	52.6
どちらかといえば自校	40.4	48.7	32.1	33.9	44.7	31.1	42.4	38.9	46.0	28.9
部活動には参加させない	10.5	8.1	15.1	12.3	9.6	13.3	10.5	12.7	7.4	18.4
N	705	357	159	171	114	45	172	157	163	38

行動四類型				中学校に部活動がないと困る		活動経験			時間や量が負担	
高群	平日群	土日群	低群	とてもそう思う	それ以外	中学高校	大学以降	経験なし	困っている	困ってない
48.1	48.7	53.8	45.2	46.9	48.6	49.2	43.9	48.3	43.0	53.4
43.1	39.9	37.5	41.1	47.2	37.3	41.9	45.9	35.4	44.1	39.0
8.8	11.4	8.8	13.7	5.9	14.1	8.9	10.2	16.3	12.8	7.7
239	158	80	124	288	397	384	157	147	358	326

※ 「全体」は、無回答・不明を含む100%をもとに、他は、クロス分析の関係上、無回答・不明を含まない100%をもとにしている。(以下、表Ⅳ-10、表Ⅳ-11も同様)

これらの部を設置している学校が少なかったりしていることを反映していると思われる。

行動四類型別にはめだった違いはみられなかった。

「中学校に部活動がないと困る」という項目(以下、中学部活必須別)への回答別<sup>16)</sup>には、「自校」か「不参加」かの間で差異がみられた。つまり、「とても感じる」群では「自校」が47.2%で「不参加」が5.9%なのに対して、「それ以外」群では「自校」が37.3%で「不参加」が14.1%となっている。「とても感じる」群は、自校で部活動に参加するよう指導する傾向がある一方、「それ以外」群は、やりたい部がないのに無理に部活動に参加することはないと指導する傾向があるようだ。

担当する部活動の経験歴別にみると、顧問教師が中高時代の部活動や大学以降でその活動を経験している方が「自校」の傾向があり、未経験者は「不参加」の傾向がある。

部活動の課題の一つで、時間的量的負担を課題と認識しているか否かでみると、課題と認識している(困っている)ほうが5ポイントほど「不参加」が多いが、むしろ課題と認識していない(困っていない)ほうが10ポイントも多く「他校」と考えていることに留意したい。

### 3 合同部活(表Ⅳ-10)

合同部活について、「他の中学校で、同じ部活動をやっている人たちと一つのチームを作って参加するよう指導する(以下、「合同」)」「自分の中学校で、違う部活動をやっている人たちに加わってもらって参加するよう指導する(以下、「独自」)」「大会やコンクールへの参加を見送るよう指導する(以下、「見送り」)」のなかから、どのように指導するかを尋ねた。全体では、「合同」が28.8%、「独自」が46.0%、「見送り」が23.4%だった。2004年度の中中学生対象の調査では、「合同」が

37.3%で「独自」が38.7%だったので、ここでも教師と生徒ではやや考え方に違いがあるようだ。

では、顧問教師の属性や部活動に対するかまえなどで分類しながら、詳しくみてみよう。都県別には、3都県で考え方が非常に大きく分かれた。つまり、東京都では「独自」が55.2%、「見送り」が30.1%と、「合同」に否定的なのに対して、静岡県では55.3%が「合同」、新潟県では47.1%が「独自」で35.5%が「合同」と、「見送り」に対して否定的だった。

担当する部活動別には、学校が必ずしも練習場所になっていなかったり、管理顧問の割合が高かったりする水泳部と柔道部の顧問で「見送り」と考える割合が30～40%台と、他の部活動の顧問より高かった。また、柔道部では「独自」が他の部活動の顧問と比べて極端に低く15.8%にとどまっている。これは、競技特性の影響と思われるが、活動のあり方や競技特性によって、合同部活の是非の考え方が多様であることがわかる。

行動四類型別にみると、高群・平日群と土日群・低群とではっきり考え方が分かれた。つまり、高群・平日群は、「合同」で大会やコンクールに参加するように指導する傾向が強いのにに対して、土日群・低群は「見送り」の指導する傾向が強い。顧問教師が指導面と管理面のどちらに比重をもって指導にあたっているかによって合同部活の是非に対する考え方が分かれているといえるだろう。

部活動の時間的量的負担を課題と認識しているか否かでみると、「見送り」には差がみられず、課題と認識していると「独自」、認識していないと「合同」と考える傾向がみられる。

表Ⅳ-10 合同部活動

(%)

	全体	都県			担当部活動					
		東京	静岡	新潟	陸上	水泳	バスケット	軟式野球	女子バレー	柔道
他校のその部活動と合同で参加する	28.8	14.8	55.3	35.5	15.0	15.9	33.3	32.1	33.5	39.5
自校の他の部員と参加する	46.0	55.2	27.7	47.1	66.4	50.0	41.4	45.9	46.3	15.8
大会への参加を見送る	23.4	30.1	17.0	17.4	18.6	34.1	25.3	22.0	20.1	44.7
N	705	359	159	172	113	44	174	159	164	38

行動四類型				時間や量が負担	
高群	平日群	土日群	低群	困っている	困っていない
36.8	32.7	29.3	17.7	25.7	33.1
45.6	49.1	48.8	46.8	50.3	43.8
17.6	18.2	22.0	35.5	24.0	23.1
239	159	82	124	358	329



#### 4 外部指導員(表Ⅳ-11)

外部指導員について、「その活動の専門ではない、あなたの中学校の教職員に指導してもらう(以下、「教員」)」「あなたの中学校の教職員ではない、その活動の専門の人に指導に来てもらう(以下、「外部」)」「その部活動を廃部にする(以下、「廃部」)」のなかから、どのように指導するかを尋ねた。全体では、「教員」が41.4%、「外部」が46.8%、「廃部」が9.2%だった。2004年度の中学生対象の調査では、選択肢に「廃部」がないので直接比較できないが、「教員」が25.1%で「外部」が74.9%だったので、ここでもまた教師と生徒ではやや考え方に違いがあるようだ。

では、顧問教師の属性や部活動に対するかまえなどで分類しながら、詳しくみてみよう。都県別には、静岡県と新潟県で「教員」が50%前後で、東京都より15ポイントほど高く、東京都はその差が「廃部」にまわっているようだ。この考え方の差異の背景には、民間のスポーツクラブ等の普及状況の違いがあるだろう。

担当する部活動別にみると、柔道部だけがめだって特徴的な結果になっている。つまり、「教員」が、他の部活動の顧問は40%内外なのに、柔道部の顧問のみ23.7%と低くなっている一方、「外部」は、反対に柔道部の顧問のみ60.5%と、他の部活動の顧問より10ポイント以上高くなっているのである。この結果も、競技特性によるものと考えられる。

行動四類型別にみると、高群・平日群と土日群・低群とではっきり考え方が分かれた。「教員」と考える割合が、高群・平日群は40%台後半なのに対して、土日群・低群はいずれも35.0%と、10ポイント強の差がみられた。土日群・低群は、「外部」か「廃部」と考える傾向が強いようだ。土日群・低群には、いわゆる管理顧

問が相対的に多く含まれていると考えられるが、その負担感から、このような考え方をしているのではないだろうか。

部活動の時間的量的負担を課題と認識しているか否かでみると、課題と認識していると「廃部」、認識していないと「教員」と考える傾向がみられる。負担感の認識の差異が、まさに部活動を職務とみるかどうかという点にはっきり現れているといえよう。

#### 5 まとめ

以上の分析・考察から、顧問教師の部活動改革に対する考え方は、中学生とややずれていること、地域性、担当する部活動の競技特性、管理面・指導面という部活動への関わり方、部活動の課題の認識のしかたなどの違いによって多様であることがわかった。

#### F 顧問教師にとっての部活動の課題

##### 1 はじめに

部活動は、前節で検討したような改革の他にも、すでに解決に向かって取り組みがなされているものから顧問教師の間でのみ共有されているものまでさまざまな課題を抱えている。しかし、解決に向かって取り組まれている課題が必ずしも顧問教師にとって望ましい方向性に向かっているとは限らないし、顧問教師以外はあまり認識していなくても、彼らの間では広く共有されている課題もあるかもしれない。そこで本節では、いくつかの部活動の課題について、顧問教師がどのように認識しているのかを検討していくことにしたい。

##### 2 部活動の課題の認識状況

まず、顧問教師が部活動の課題をどのように認識しているのかを確認してみよう。部活動の課題として用意した項目は、表Ⅳ-12の8項目である。この表は、

表Ⅳ-11 外部指導員

(%)

	全体	都県			担当部活動					
		東京	静岡	新潟	陸上	水泳	バスケット	軟式野球	女子バレー	柔道
自校の専門外の教員が指導する	41.4	35.4	49.4	50.9	47.3	40.9	38.2	47.8	43.6	23.7
学外の専門家が指導する	46.8	49.2	46.2	47.4	43.8	47.7	49.1	45.9	49.1	60.5
その部活動を廃部にする	9.2	15.4	4.4	1.8	8.9	11.4	12.7	6.4	7.4	15.8
N	705	356	158	171	112	44	173	157	163	38

行動四類型				時間や量が負担	
高群	平日群	土日群	低群	困っている	困っていない
47.7	46.2	35.0	35.0	38.1	47.5
44.0	48.1	50.0	53.7	48.7	47.2
8.3	5.7	15.0	11.4	13.2	5.2
241	158	80	123	357	326

8 項目のそれぞれについて「とても困っている」から「まったく困っていない」までの 4 段階の尺度で、顧問教師がそれらの課題をどのように認識しているか尋ねた結果をまとめたものである。

「とても困っている」と「まあ困っている」という回答を合わせた割合が最も高かったのが、「部活動の時間や量が負担になっていること」(51.5%)だった。以下、「施設や設備が整っていないこと」(50.9%)、「運営費用が足りないこと」(40.7%)、「十分な生徒の人数が集まらないこと」(39.1%)、「部活動が職務かどうか曖昧なこと」(38.8%)と続いている。部活動指導の負担感や制度的な裏づけのないことへの不満が高いのに加えて、施設や設備、運営費用等の部活動を支えるハード面や経済面での課題への認識が高いことがわかる。

一方、「外部指導員を得られないこと」「同僚や管理職の協力を得られないこと」「家族の理解を得られないこと」は 2 割前後と、指導面や人間関係上の問題は、あまり大きな課題として認識していないようだ。一般には、ハード面や経済面より指導面や人間関係の問題のほうが課題となっているので、部活動の課題に対す

る顧問教師の認識と社会の認識のズレがみられる点と見えよう。

### 3 課題認識の背景

では、課題の認識の高かった 5 項目のうち、少子化の問題である「十分な生徒の人数が集まらないこと」を除く 4 項目について、どのような顧問教師が課題として高く認識しているのかを検討してみよう。表Ⅳ-13 のように、担当する部活動別、行動四類型別、中学部活必須別に、課題への認識をみていくことにする。

「部活動の時間や量が負担になっていること」については、水泳部、軟式野球部、女子バレーボール部の顧問教師の負担感の認識が高い。しかし、部活動への参加状況を考えると、水泳部の顧問は、平日の活動はやや少なめなので土日の大会等への引率を負担に思っているのに対して、軟式野球部と女子バレーボール部の顧問は、平日の練習に参加していることの負担感が表れていると考えられる。行動四類型でみると、負担感が高いのは土日群と低群である。休日が部活動に取られることや、コミットメントが低いのに一定程度部活動に関わらざるを得ないことから来る負担感だろう。

表Ⅳ-12 部活動の課題の認識

(%)

	とても困っている	まあ困っている	あまり困っていない	まったく困っていない
施設や設備が整っていないこと	16.0	34.9	38.2	9.6
十分な生徒の人数が集まらないこと	16.3	22.8	36.3	24.0
運営費用が足りないこと	11.5	29.2	45.2	12.8
外部指導員を得られないこと	7.8	14.5	33.5	43.3
部活動の時間や量が負担になっていること	19.3	32.2	33.6	13.8
部活動が職務かどうか曖昧なこと	14.8	24.0	30.8	29.1
同僚や管理職の協力を得られないこと	4.1	13.2	50.1	31.2
家族の理解を得られないこと	5.2	14.8	47.0	31.9

※ 無回答をふくめて 100%としているので、総和が 100 にならない。

※ N はいずれも 705。

表Ⅳ-13 部活動の課題認識の背景

(%)

	担当部活動						行動四類型				中学校に部活動がないと困る	
	陸上	水泳	バスケット	軟式野球	女子バレー	柔道	高群	平日群	土日群	低群	とても感じる	それ以外
部活動の時間や量が負担になっていること	46.0	62.2	48.0	56.0	57.4	36.1	45.1	52.2	59.8	56.5	39.7	61.5
部活動が職務かどうか曖昧なこと	35.1	50.0	37.8	41.5	40.5	30.6	31.3	34.4	53.1	52.4	27.6	48.3
施設や設備が整っていないこと	62.3	45.5	51.1	63.5	37.9	38.9	53.7	47.8	47.0	52.8	57.0	47.8
運営費用が足りないこと	44.7	31.8	38.5	56.0	34.3	22.2	47.5	40.4	36.6	38.7	48.6	36.1

※ いずれも「とても困っている」+「まあ困っている」の和

中学部活必須別にみると、「とても感じる」群では39.7%が負担と思っているのに対して、「それ以外」群は20ポイント以上も多い61.5%が負担に思っている。

「部活動が職務かどうか曖昧なこと」については、水泳部の顧問が50.0%と群を抜いて高い他は、どの部の顧問も30%台から40%台前半が課題だと認識しているにとどまっている。行動四類型別には、課題だとの認識が50%を越える土日群・低群と、30%台にとどまる高群・平日群にはっきり分かれている。管理面のみの関わりが高いと思われる水泳部の顧問や土日群・低群にとって、顧問を担当することが職務かどうかは重要な課題として認識されているが、指導面への関わりが高いと思われる高群・平日群にとっては、顧問を担当することが職務かどうかという問題はそれほど重要ではないようだ。中学部活必須別にみると、「とても感じる」群では27.6%が課題と思っているのに対して、「それ以外」群では20ポイント以上多い48.3%が課題と思っている。

以上の2項目についてまとめると、部活動に指導面で関わっている場合や、部活動が中学校に必要な活動だと強く思っている場合、時間的量的負担や制度的曖昧さを課題と認識しない傾向にあるが、部活動に管理面で関わっている場合や、部活動が中学校に必要な活動だとそれほど思っていない場合、時間的量的負担や制度的曖昧さは課題として認識される傾向にあると考えられる。

「施設や設備が整っていないこと」については、課題としての認識が部によって大きく分かれた。つまり、陸上競技部と軟式野球部の顧問の60%以上が施設や設備の未整備に困っていると回答している一方で、女子バレーボール部と柔道部の顧問で施設や設備の未整備を課題としたのは30%台にとどまっているのである。陸上競技部は、種目ごとに必要な設備や備品を揃えるのが難しく、軟式野球部は、野球場設備やボールなどの消耗品の整備が難しいと考えられる。行動四類型別には、めだった差はみられない。中学部活必須別別には、「とても感じる」群のほうが「それ以外」群よりも10ポイントほど高い57.0%が施設や設備の未整備を課題だと捉えている。

「運営費用が足りないこと」については、「施設や設備が整っていないこと」と似たような傾向がみられた。つまり、担当する部活動別には、陸上競技部と軟式野球部の顧問が運営費用の不足に困っている傾向が5割内外と高く、その他の部の顧問は20~30%台でその傾向が低い。行動四類型別には、高群が47.5%とやや高

めだが、他の3群は40%前後で、群間に統計的に有意な差はみられない。中学部活必須別には、「とても感じる」群のほうが「それ以外」群よりも10ポイント強高い48.6%が運営費不足を感じている。

以上の2項目についてまとめると、施設・設備面の課題や運営費面での課題については、活動に際して施設・設備・備品などをどれだけ必要とするかという、それぞれの競技特性によって認識のされ方が違うことがわかる。また、部活動が中学校に必要な活動だと強く思っている顧問教師ほど、施設・設備面、運営費面での課題を認識していることは興味深い。一見当然のような気がするが、逆に「それ以外」群がなぜ施設・設備面、運営費面での課題をそれほど認識しないのかと考えると、「とても感じる」群が部活動を中学校に必要な活動だと思っている背景になにか重要な意味が隠されているように思えてくる。

#### 4 部活動が中学校に必要な活動だと強く思っている顧問教師の特徴

そこで、部活動が中学校に必要な活動だと強く思っている、つまり「とても感じる」群の顧問教師の特徴を少し整理してみることにしよう。「とても感じる」群は、部活動にどのくらい、またどのようなかたちで参加しているだろうか。表にはまとめていないが、月間の部活動参加状況を絶対的に捉えた行動Aでみると、「とても感じる」群の47.9%が行動Aの高群に含まれるのに対して、「それ以外」群では40.8%と、「とても感じる」群のほうが部活動により多く参加している。また行動四類型別にみると、「とても感じる」群の45.1%が行動四類型の高群に含まれるのに対して、「それ以外」群では36.0%と、「とても感じる」群のほうが、平日休日を問わず部活動に参加している。

「とても感じる」群の顧問教師は、自らが部活動に参加したり指導したりしたくて、そのための環境整備の必要性を感じているだけなのだろうか。表Ⅳ-14は、担当している部活動の生徒について「学業成績をほとんど知っている」「友人関係をほとんど知っている」と尋ねた質問に「とてもあてはまる」と答えた教師と「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と答えた教師に二分した結果を、「とても感じる」群と「それ以外」群に分けてまとめたものである。「学業成績をよく知っている」に「とてもあてはまる」と答えた割合は、「とても感じる」群のほうが10ポイント近く多い32.8%で、「友人関係をほとんど知っている」に「とてもあてはまる」と答えた割合も6ポイントほどの差だが、「とても感じる」群のほうが多くなっ

ている。つまり、部活動が中学校に必要な活動だと強く思っている教師は、なにも、スポーツ活動に参加したり指導したりすることだけを楽しみにしていたり、生徒にその競技種目をうまくってもらうことだけを期待したりしているのではなく、担当する部に所属する生徒の学業成績や友人関係などもふくめて、総合的に生徒を理解する一つの場として部活動を意味づけているのではないだろうか。総合的に生徒を理解するにあたって、教科の学習指導のための施設や設備が十分に整備され、費用が適切に支弁されているのと同じように、部活動のための環境整備もまた十分にされる必要があると感じているのではないだろうか。

表Ⅳ-14 中学部活必須と生徒理解の関係 (%)

		とても感じる	それ以外	p 値
部員の学業成績をほとんど知っている	とてもあてはまる	32.8	23.8	p<0.01
	まあ～まったく	67.2	76.2	
N		293	403	
部員の友人関係をほとんど知っている	とてもあてはまる	16.7	10.8	p<0.05
	まあ～まったく	83.3	89.3	
N		293	400	

## 5 まとめ

顧問教師にとっての部活動の課題について、以上の分析・考察から得られる政策的含意として3点指摘できよう。第一に、部活動に管理面でのみ関わる、いわゆる管理顧問というあり方について再考する必要があるだろう。今後、部活動が学校教育活動ないし教育課程と関連づけられて、その指導が教師の職務となったとしても、管理顧問というあり方を続ける限り、顧問教師の負担感は解消しない。管理顧問が果たしてきた職務とその負担に照らして、顧問教師の職務内容について具体的に検討すべきだろう。第二に、施設・設備面、運営費用面での見直しが必要だろう。とくに、現行の教育課程では、部活動の制度的な裏づけがないために、学校予算から部活動のための施設・設備の整備費用や運営費用を捻出することが難しかった。この間、誰がどのように負担していたのか、またどこに不備が生じたのかを検証し、部活動が円滑に行える環境づくりに取り組むことが望まれる。第三に、部活動に期待する役割と果たしうる役割について、データを元に検証を深めていく必要があるだろう。顧問教師のなかには、部活動を通しての総合的な生徒理解が、学習指導や生徒指導、進路指導にも役に立つと経験的に考えている者も少なくないだろう。しかしながら、そのこと

がきちんと検証されたことは今までなかった。だが、学力問題をはじめ教育が社会問題化している状況では、教育方法や教育内容だけを取り上げて問題解決を模索するのではなく、例えば、教師たちが評価する部活動を通しての生徒理解が学力向上とどのような関係にあるのかなど、学校教育活動のさまざまな場面を取り上げて、総合的に学校の果たす役割について検証していく調査研究を蓄積していくことが求められる。

## V おわりに

本稿では、現行の教育課程において制度的裏づけのないままに実態としては存在し、かつさまざまな改革が取り組まれている部活動の現状下にあって、顧問教師たちが部の指導や運営にどのように携わっているのかという実態と、部活動に対してどのような考え方をもっているかという意識について、その様子と背景を探るべく、中学校運動部活動の顧問教師を対象に実施した質問紙調査のデータに基づき、分析と考察を行った。

第一に、Ⅲ章において、顧問教師の社会的背景と属性を概観し、部活動の運営について制度面と経済的側面からその実態と課題を整理した。また、意識面と行動面のそれぞれから顧問教師の部活動への関わり方の実態とその多様な状況について整理した。

第二に、Ⅳ章において、顧問教師のコミットメント、部活動に対する支援体制、生徒との意識のズレ、顧問教師の多忙感、顧問教師の部活動改革に対する考え方、顧問教師にとっての部活動の課題という6項目のトピックを立てて、それぞれの実態やその背景について社会的な観点からの分析・考察と、政策的な含意の提出を行った。

最後に、今後の課題を5点ほど確認しておこう。

第一に、今回の調査は、3都県の中学校で6部の運動部の顧問教師のみを対象に行ったものである。3都県や6部の間でもさまざまな違いがみられたように、部活動は、地域によって、部の種類によって、学校段階や設置者によって非常に多様である。今後は、さまざまな地域で、文化部も合わせて、高校の顧問教師も対象に含みつつ、より広範囲に顧問教師の実態と考え方を捉える調査研究が必要となろう。

第二に、質問紙調査では、量的に把握できる長所がある一方で、日々の学校生活のなかで、またさまざまな制度や人間関係のなかで生じる部活動の問題に対して、顧問教師がどのように取り組み、課題を解決していくのかを明らかにすることはできない。そこで、質

問紙調査による全国的な把握の他に、特定の学校における継続的な観察・インタビュー調査も合わせて行っていく必要がある。

第三に、部活動が、実態として学校という場において、教師や生徒がお互いに関わりをもって行われる活動である以上、他の学校教育活動場面に対しても、なんらかの影響を与えたり、逆に影響を受けたりすることもあると考えられる。そこで、顧問教師の部活動指導と他の学校教育活動場面における指導の関連性など、部活動を広く学校教育活動の一つと位置づけて総合的に捉える調査研究が必要であろう。

第四に、授業研究や学級に関する研究においても、教師・生徒関係は重要な研究テーマとなっている。部活動においても、顧問教師と生徒がどのように関わっているのか、その関わり合いが他の学校教育活動場面とどのような関係にあるのかについても調査研究を積み重ねていく必要がある。

第五に、本稿が出版される頃には、次期学習指導要領が改定告示されているだろう。そのなかで中学校部活動が教育課程とどのように関連づけられることになるか、現時点ではわからないが、次期教育課程下での部活動のあり方について、生徒にとっても顧問教師にとっても少しでもよい教育活動の場となるように、具体的に実態と課題を示しながら見守っていくことしたい。

## 註

- 1) 研究グループのメンバーは、本稿執筆者の他に、藤田武志(上越教育大学)、山下薫子(東京芸術大学)、羽田野慶子(国立女性教育会館)、荒川英央(文教大学)、宮本幸子(東京大学大学院)である。
- 2) 部活動に注目する理由については、西島他(2001)を参照のこと。
- 3) 学校教育における部活動の位置づけの経緯や、クラブ活動・部活動に影響を及ぼす教育改革の動きについては、西島他(2001)または西島編著(2006)を参照のこと。
- 4) そこに部活動に関する法整備要求の議論の論拠がある。それは、一方で教職員の待遇改善であると同時に、職務遂行の管理強化という両側面を持つ。
- 5) 詳細は、『平成18年度文部科学省委託調査研究報告書 教員勤務実態調査(小・中学校)報告書』(東京大学, 2007)を参照のこと。
- 6) 詳細は、『研究所報 Vol.31 第3回学習指導基本調査報告書』(ベネッセ未来教育センター, 2003)を参照のこと。
- 7) 詳細は、『運動部活動のあり方に関する調査研究報告書』(中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議, 1997)を参照のこと。
- 8) この値は、活動頻度では平日放課後が週に「0日」は1.2%であったことから、これと一致するはずである。しかし各質問の無回

答票を欠損値として処理したため、百分率の数値にズレが生じた。

- 9) この①部活動への期待という観点は、IV章C節と結び付いた論点である。
- 10) この②課題の認識という観点は、IV章F節と結び付いた論点である。
- 11) この③教科外活動への取り組みという観点は、特に北米のスポーツ社会学領域で盛んに議論されてきた「教師／コーチ役割 (teacher/coach role)」の対立関係に結びつく論点である[Locke & Massengale, 1978: Sage, 1987, 1989]。ここで言う「教師役割」とは教育に対応した役割であり、授業も含めて学校教育に関わって遂行される振る舞いを指す。他方、「コーチ役割」とは競技に対応した役割であり、スポーツそのものに関わって遂行される振る舞いを指す。北米における顧問教師に関する研究の中心的な関心の一つは、この「教師／コーチ役割」の対立関係であった。たとえば、Sage[1987:219-220]は、顧問教師が教師とコーチというふたつの役割を遂行するためにはあまりにも時間が不足しており、両役割への時間配分を巡る役割間葛藤(interrole conflict)を抱えていることを明らかにしている。ただし、これらの研究が北米で行われた点に十分に留意する必要がある、その知見が日本の顧問教師にも妥当するとは一概にいえない。本節の分析が持つ理論的意義の一つは、北米で指摘された顧問教師の「教師／コーチ役割」の対立関係を、日本的な文脈の上で再検討する点にある。
- 12) 本節で行った重回帰分析は、複数の変数間の関係という点において厳密な理論モデルを想定して行われたわけでは必ずしもなく、その意味で探索的な域を出ない。具体的には、i)統制変数の選定が妥当なのかどうかという点、ii)①部活動への期待と②課題の認識のそれぞれで、異なった分布が確認できた項目を一枚岩に扱っている点、中でも、iii)①部活動への期待の各項目を主成分分析にかけた結果得られた「部活動への期待スコア」が、情報を十二分に集約しているとはいえない点、に留意すべきだろう。以上を踏まえた上で、今後は、ここで得られた探索的な結果をもとにして、より精緻な理論構築に向かいたいと考えている。
- 13) 日本中学校体育連盟が行った「部活動調査」によれば、2006年度で外部指導員の数29,122名である(参考種目含む)。これは、一校当たり2.6人の外部指導員が導入されている計算となる。またI章C節で紹介した「中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査」(1996)によれば、子どもが所属する運動部に保護者会などの組織が「ある」と答えた保護者は、中学校で34.4%、高校で24.4%であった。ただしこの数値は、同じ運動部の保護者が重複して回答している可能性があるため、全運動部活動数に対する保護者会の設置比率を示すわけではない。
- 14) 外部指導員と保護者会の質的な違いを、政策的介入の可能性という観点から、もう少し補足しておきたい。外部指導員が適切に導入されるかどうかは、一つには指導者と学校のマッチングが上手く果たされるかどうかにかかっている。それゆえ、未だその整備は不十分であるとはいえ、自治体や教育委員会といった制度レベルでの政策的介入によって、指導者を登録し、一括管理して、それを必要とする学校へ配分するシステムがつくられれば、問題のいくらかは解消され得るだろう。それに比べて、

保護者会の整備は、保護者自身の自発的な動機付けを基盤とせざるを得ない。それゆえ、保護者会を部活動の支援手段として制度的に位置づけ、それを政策によってコントロールすることは非常に困難である。ただし、これは、部活動のありようを考える上で保護者の存在が考察すべき対象から外れることを意味しない。むしろ、政策的介入が困難であることで保護者の意識や行動のばらつきが大きくなり、それが各学校現場で部活動のありように無視できない影響を与えている、と中澤は捉えている。この点に関しては、別稿を用意したい。

- 15) 部活動改革の背景と論点ならびにその具体的な取り組みについては、西島他(2001)を、調査結果の詳細については、西島他(2001)、西島他(2005)、西島編著(2006)を参照のこと。
- 16) 「中学校に部活動がないと困る」かどうかを「とても感じる」「わりと感じる」「どちらともいえない」「あまり感じない」「まったく感じない」の5段階の尺度で尋ねた。分析にあたっては、「とても感じる」と「それ以外」に2分して比較検討する。

### 引用・参考文献

- ベネッセ未来教育センター 2003 『研究所報 Vol.31 第3回学習指導基本調査報告書』 ベネッセ未来教育センター。
- 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議 1997 『運動部活動のあり方に関する調査研究報告書』 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議。
- 出町一郎 2004 「学校運動部活動の現在と未来(6)運動部活動の現場から① 悩める部活顧問」『トレーニング・ジャーナル』26(3)。
- 海老原修 2004 「学校運動部活動の現在と未来(11)子どもの事情と指導者の期待 その2」『トレーニング・ジャーナル』26(8)。
- 海老原修 2005 「学校運動部活動の現在と未来(18)競技経験をもつ運動部顧問の葛藤」『トレーニング・ジャーナル』27(3)。
- 久保正秋 1998 『コーチング論序説 - 運動部活動における「指導」概念の研究』 不昧堂出版。
- Locke, L.F. & Massengale, J.D., 1978, "Role Conflict in Teacher/Coaches", *Research Quarterly*, 49(2), 5-11.
- 文部省 1999a 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説 - 特別活動編-』 ぎょうせい。
- 文部省 1999b 『みんなでつくる運動部活動 - あなたの部に生かしてみませんか』 東洋館出版社。
- 森川貞夫・遠藤節昭 1989 『必携スポーツ部活動ハンドブック』 大修館書店。
- 武藤芳照・太田美穂 1999 『けが・故障を防ぐ部活指導の新視点』 ぎょうせい。
- 中澤篤史 2005 「学校運動部活動の現在と未来(19)生徒理解・生徒指導の観点から見た運動部活動と学校教育の結び付き - 顧問教師へのインタビュー調査の分析をもとに」『トレーニング・ジャーナル』27(4)。
- 中澤篤史 2007a 「部活動の現状とゆくえ⑥ 顧問教師の異動に備えた取り組み」『月刊ホームルーム』32(10)。
- 中澤篤史 2007b 「部活動の現状とゆくえ⑦ 顧問教師の異動に備えた取り組み(2)」『月刊ホームルーム』32(11)。
- 日本中学校体育連盟 『平成18年度版 部活動調査集計』。
- URL : <http://www18.ocn.ne.jp/~njpa/sub/h18bukatsu.html> (2007年9月28日確認)
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・羽田野慶子 1999 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 - 東京23区内における質問紙調査を通して -」『東京大学大学院教育学研究科紀要』39。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 2001 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 - 東京23区内における質問紙調査を通して -」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・中澤篤史 2002 「部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究 - 3都県調査の分析をもとに -」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42。
- 西島央・中澤篤史 2005 「中学校部活動の制度的変化と「活動参加状況」に関する教育社会学的考察 - 家庭の経済的背景に注目して -」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45。
- 西島央・中澤篤史 2006 「静岡県の高校部活動における制度的変化と「活動参加状況」に関する教育社会学的考察 - 学習指導要領改訂前後の比較調査をもとに -」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46。
- 西島央編 2006 『部活動 - その現状とこれからのあり方 -』 学事出版。
- Sage, G.H., 1987, "The Social World of High School Athletics Coaches : Multiple Role Demands and Their Consequences", *Sociology of Sport Journal*, 4, 231-228.
- Sage, G.H., 1989, "Becoming a High School Coach : From Playing Sports to Coaching", *Research Quarterly*, 60(1), 81-92.
- 東京大学 2007 『平成18年度文部科学省委託調査研究報告書 教員勤務実態調査(小・中学校)報告書』 東京大学。
- 内海和雄 1998 『部活動改革 - 生徒主体への道』 不昧堂出版。
- 横田匡俊 2004a 「学校運動部活動の現在と未来(7)運動部活動の現場から② 顧問教員からみた学校運動部活動の問題点」『トレーニング・ジャーナル』26(4)。
- 横田匡俊 2004b 「学校運動部活動の現在と未来(8)運動部活動の現場から③ 顧問教員からみる運動部の利点と今後」『トレーニング・ジャーナル』26(5)。